



ブルーイノベーション株式会社

# 事業計画及び成長可能性に関する事項

2026.3.26



# 自律分散型の社会インフラを支える ロボット・システムのプラットフォームへ

enabled by **BEP**<sup>TM</sup>   
Blue Earth Platform

## 本資料の取扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。

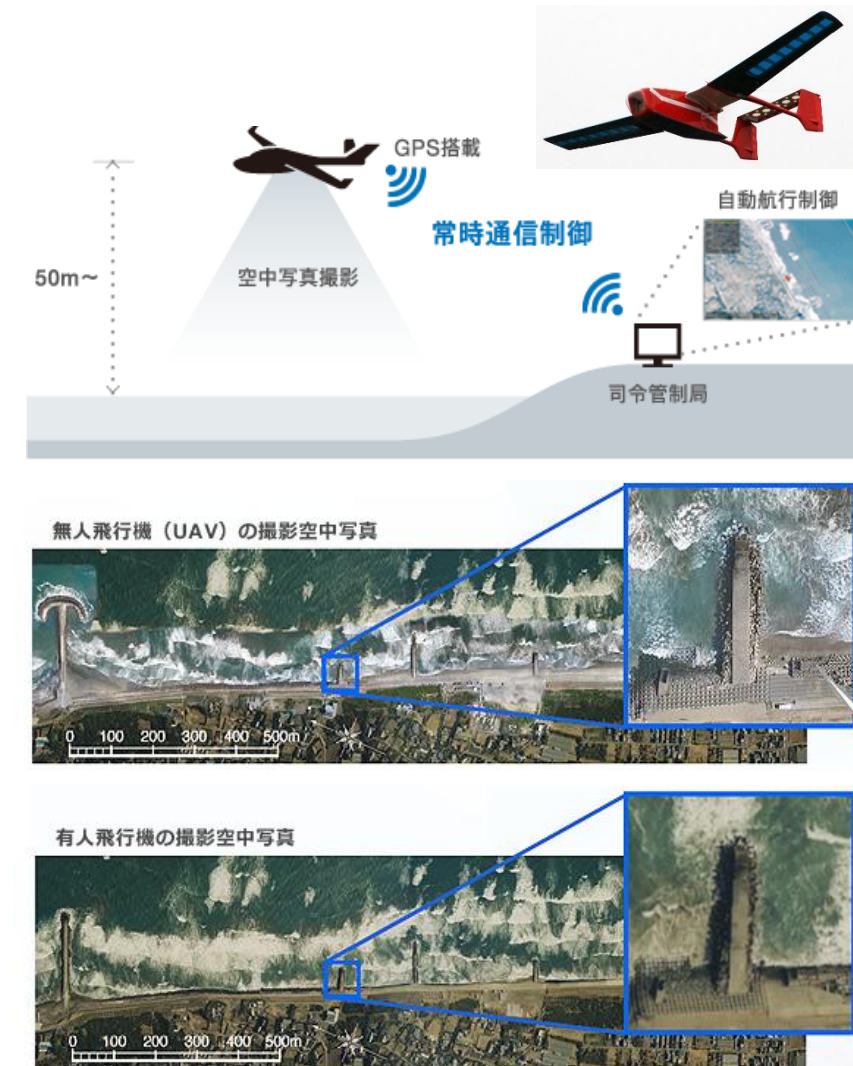
今後、「事業計画及び成長可能性に関する事項」については、2027年3月に開示する予定です。

## ブルーイノベーションのはじまり

2001年、大学院在学中に研究を行っていた海岸防災(失われた海岸を復元する先端技術の開発)に関わる受託事業として、海岸防災コンサルタントサービス事業を開始。ドローン事業を始めたのは、今から15年以上前。災害の原因を究明するために、重要なキーパーツである過去から現在までの空中写真を購入していたものの、災害直後の空中写真の入手は難しいという課題に直面。手軽に空中写真が入手できないかと検討していた中で、東京大学と連携してドローンを活用した海岸モニタリングシステムの研究をするようになったことが、ドローン事業開始のきっかけ。その後、ドローンを活用した数々のソリューション開発、産官学のドローンのコンソーシアム(JUIDA)の立上げに参画し、ドローンパイロット育成等、ドローン産業拡大に貢献しながら事業を拡大



代表取締役社長 熊田貴之



## | 目次

1. エグゼクティブサマリー

2. 社会インフラDX市場の拡大と課題

3. 競争優位性と事業基盤

4. ビジネスモデルと主要ソリューション

5. 成長戦略と事業計画

## エグゼクティブサマリー

## 当社はドローン・ロボットを起点に ソフトウェア・サービスへ展開する社会インフラDX企業



### 巨大な対象市場

数兆円規模<sup>(※1)</sup>の社会インフラDX市場における圧倒的な自動化・省人化需要の拡大



### 独自のポジション

機体メーカーにはない運用プラットフォーム「BEP」<sup>(※2)</sup>と「ドローンポート」による参入障壁



### 収益構造の転換

2026年を起点とする、個別PoCから「標準化されたストック型ビジネス」への飛躍

※1 国土強靱化計画（20兆円規模）や、下水道・橋梁等の老朽化インフラ維持管理市場等を対象とした推定

※2 「Blue Earth Platform」の略。詳細は11ページ参照

## | 目次

1. エグゼクティブサマリー
- 2. 社会インフラDX市場の拡大と課題**
3. 競争優位性と事業基盤
4. ビジネスモデルと主要ソリューション
5. 成長戦略と事業計画

## 社会インフラDX市場の拡大

## 国内インフラ老朽化と人手不足による自動化ニーズの急拡大

当社は、複数デバイス（機体）を遠隔制御・統合管理し、点検業務を自動化・効率化

## Before 人による作業



## 膨大なコスト

労働集約的な業務による人件費負担やコスト増



## 労働力不足

労働人口の減少と高齢化による採用・雇用維持の課題



## ノウハウ属人化

熟練技能の継承と業務品質のバラツキに課題



## 危険作業・重労働

危険で高リスクな現場での事故や労働災害

## After ドローン・ロボットによる自動化・効率化



ドローンとIoT機器、デバイスを組み合わせ、ソリューション導入  
業務の安全化、効率化、低コスト化の実現



ドローンパイロット育成

専門点検員の確保とノウハウ蓄積

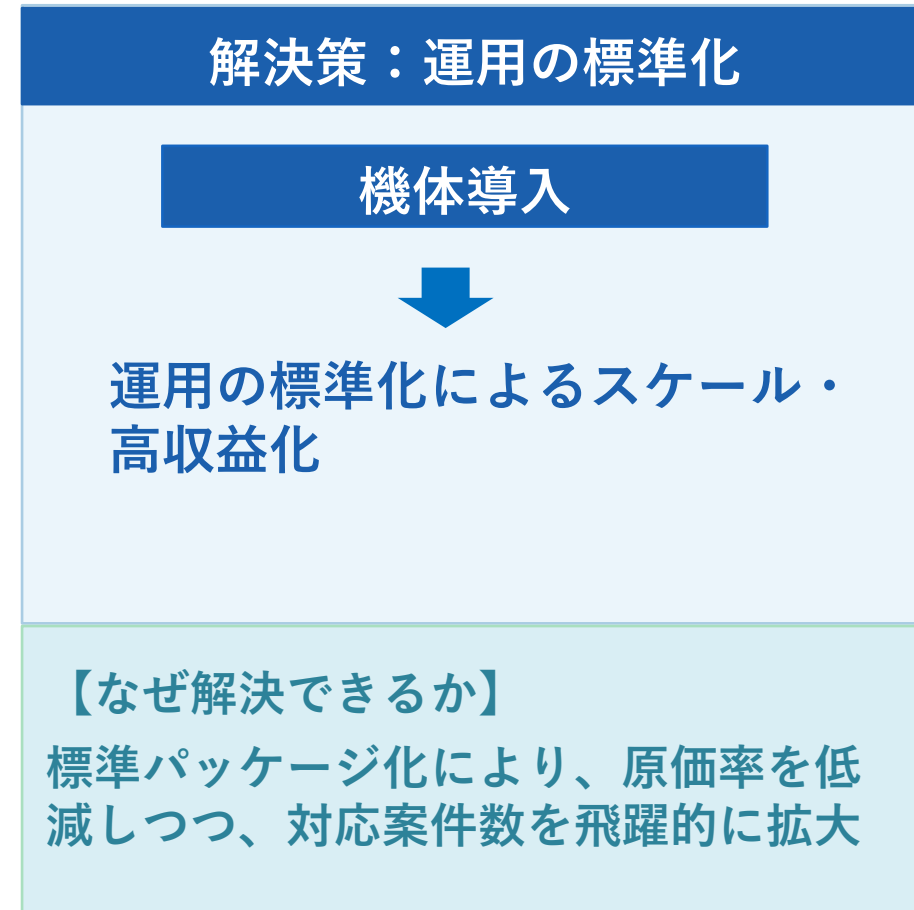
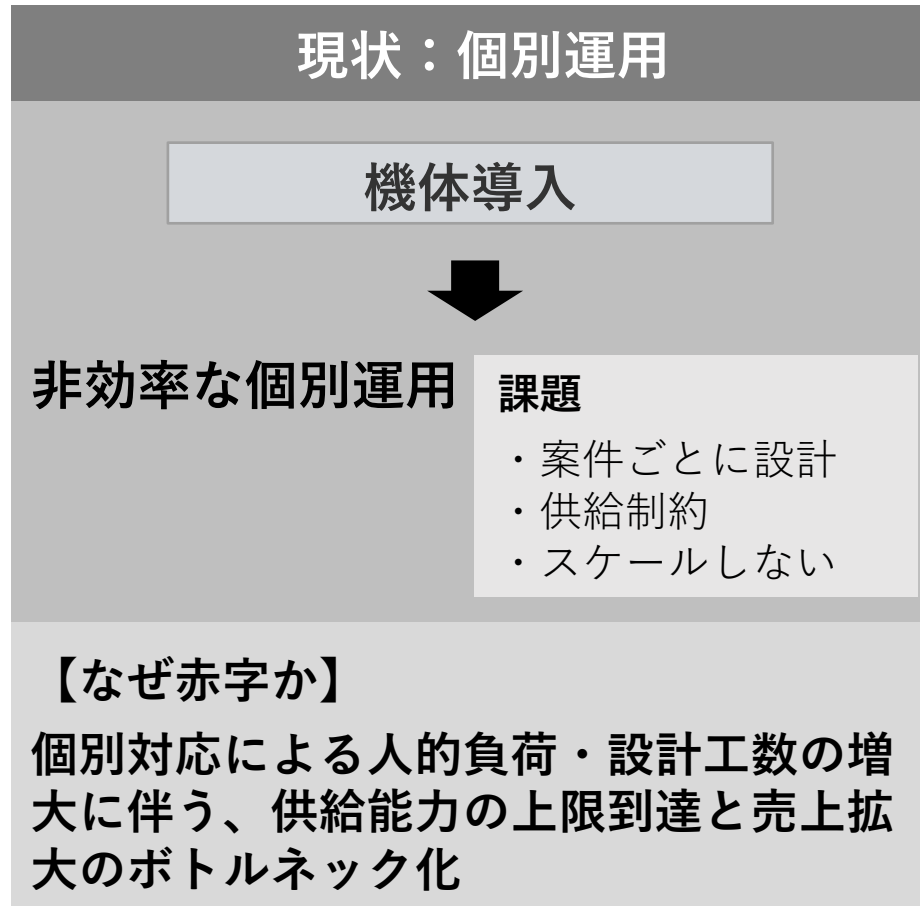


独自の開発のデバイス統合プラットフォーム

複数デバイスを運航管理し、ビッグデータを  
収集・分析

## 社会インフラDXのボトルネック

インフラDX最大の壁は「機体」ではなく、「運用」の属人化  
個別対応型の運用により、供給能力に制約が生じる構造となっている

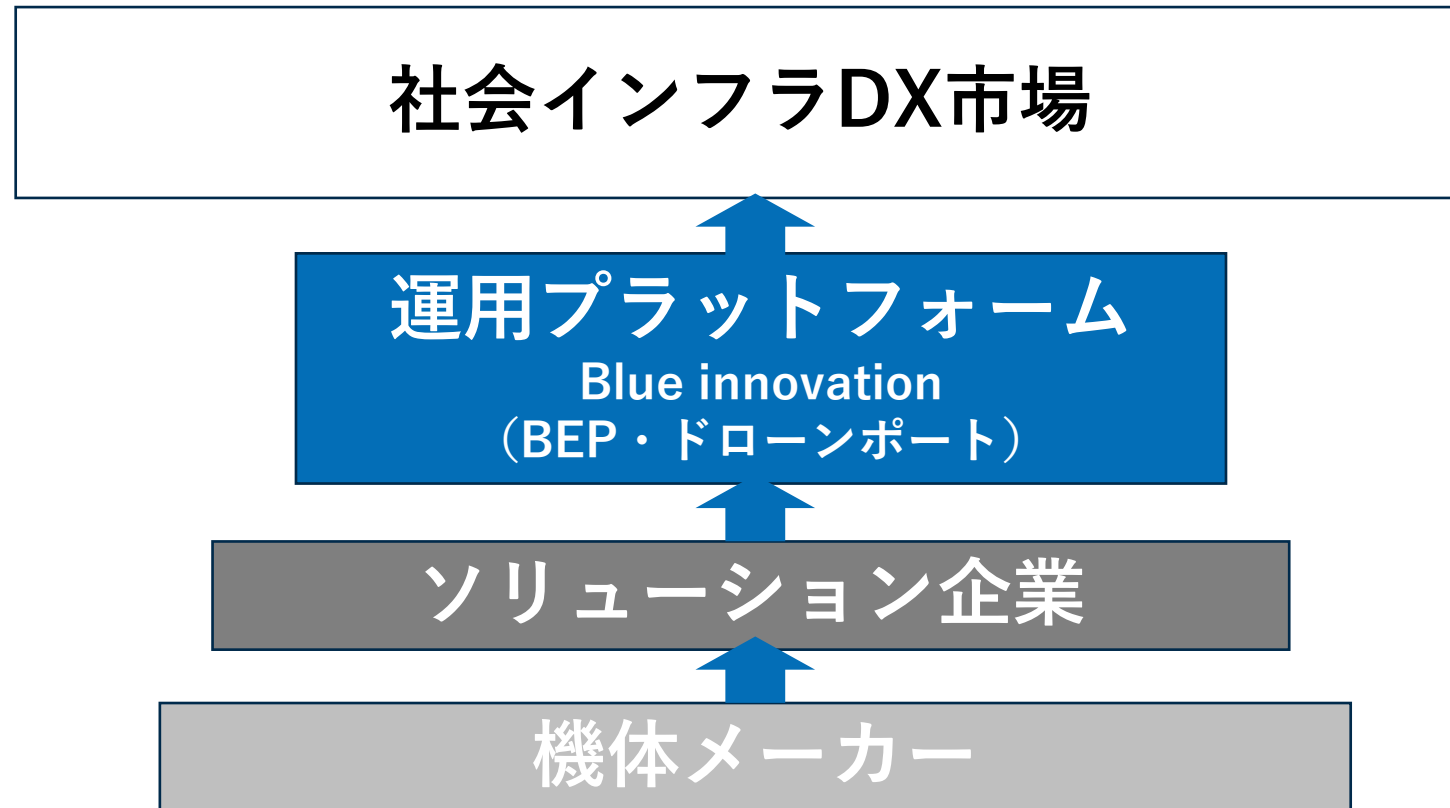


## | 目次

1. エグゼクティブサマリー
2. 社会インフラDX市場の拡大と課題
- 3. 競争優位性と事業基盤**
4. ビジネスモデルと主要ソリューション
5. 成長戦略と事業計画

## 社会インフラDXの産業構造と当社の目指すポジション

機体に依存しない運用プラットフォームとして、上流ポジションを確立



当社はドローン・ロボットを起点として社会インフラの点検・保守を自動化する運用プラットフォームとしての価値創出を目指す

## コア技術 Blue Earth Platform®

メーカーや機種種の壁を越え、複数のドローン・ロボットの遠隔運用を統合し、  
運用を標準化する独自プラットフォーム



### マルチセンサ ポジショニング

センサフュージョン  
(位置情報算出)

センサを組み合わせ  
高精度な屋内自動飛行を可能に

セルフナビゲーション  
(自動ルート設定)

障害物を自動回避する  
最適ルートを指示

### サーバー・アプリ プラットフォーム

操作アプリ

サーバー通信システム

情報統合管理システム

マップ情報

データベース



センサの情報をドローンに伝達。  
さまざまな機体を自動飛行に使用可能

プラント点検

ロボット巡回点検

送電線点検

センサや機体の組み合わせで  
さまざまなシーンに適用可能

## 競争優位性① | 独自の技術と全国パイロットネットワーク

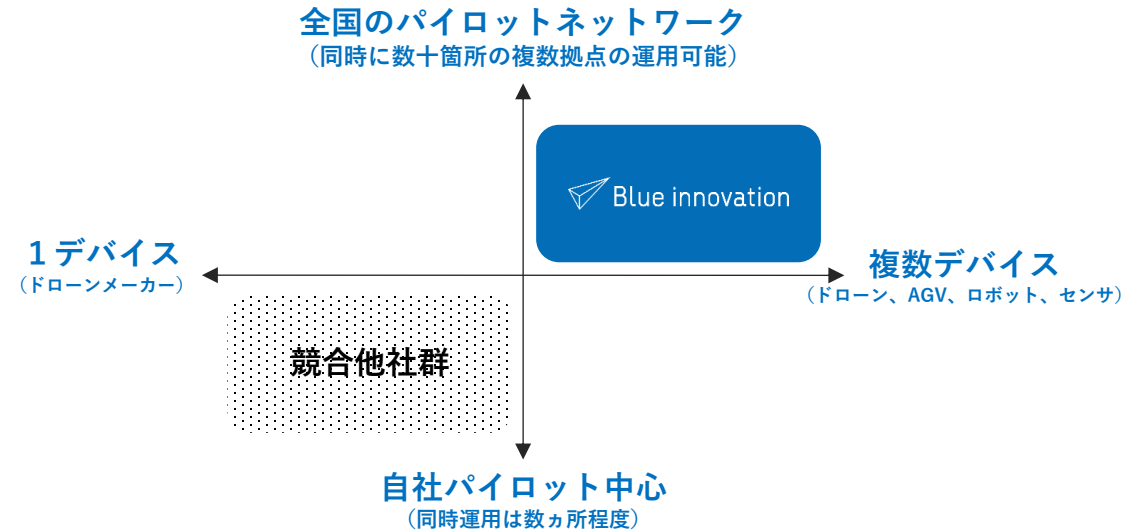
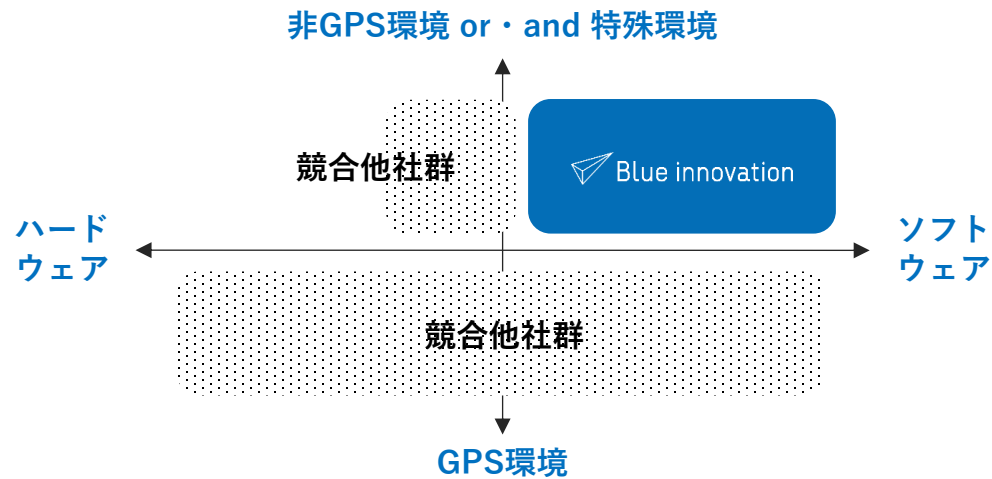
# 施設環境を選ばない技術とネットワークで、ユニークな業界内ポジショニングを確立 社会実装を通じて蓄積した運用ノウハウが、当社の競争優位性の源泉

独自のセンシング技術による、  
特殊環境下でのドローン飛行

多様なニーズに応える  
デバイスフリー&パイロットネットワーク

複数のセンサフュージョン※<sup>1</sup>により、非GPS環境※<sup>2</sup>や、GPSのみでは飛行精度が低い特殊環境でのドローン飛行に強み

ドローン、AGV、ロボット等と繋がるソフトウェアを開発・提供  
JUIDA※<sup>3</sup>と連携し、全国10万人以上のパイロットネットワークを展開



※1 複数の異なるセンサから得られる情報を組み合わせて、より正確な情報や全体的な状況把握をする技術

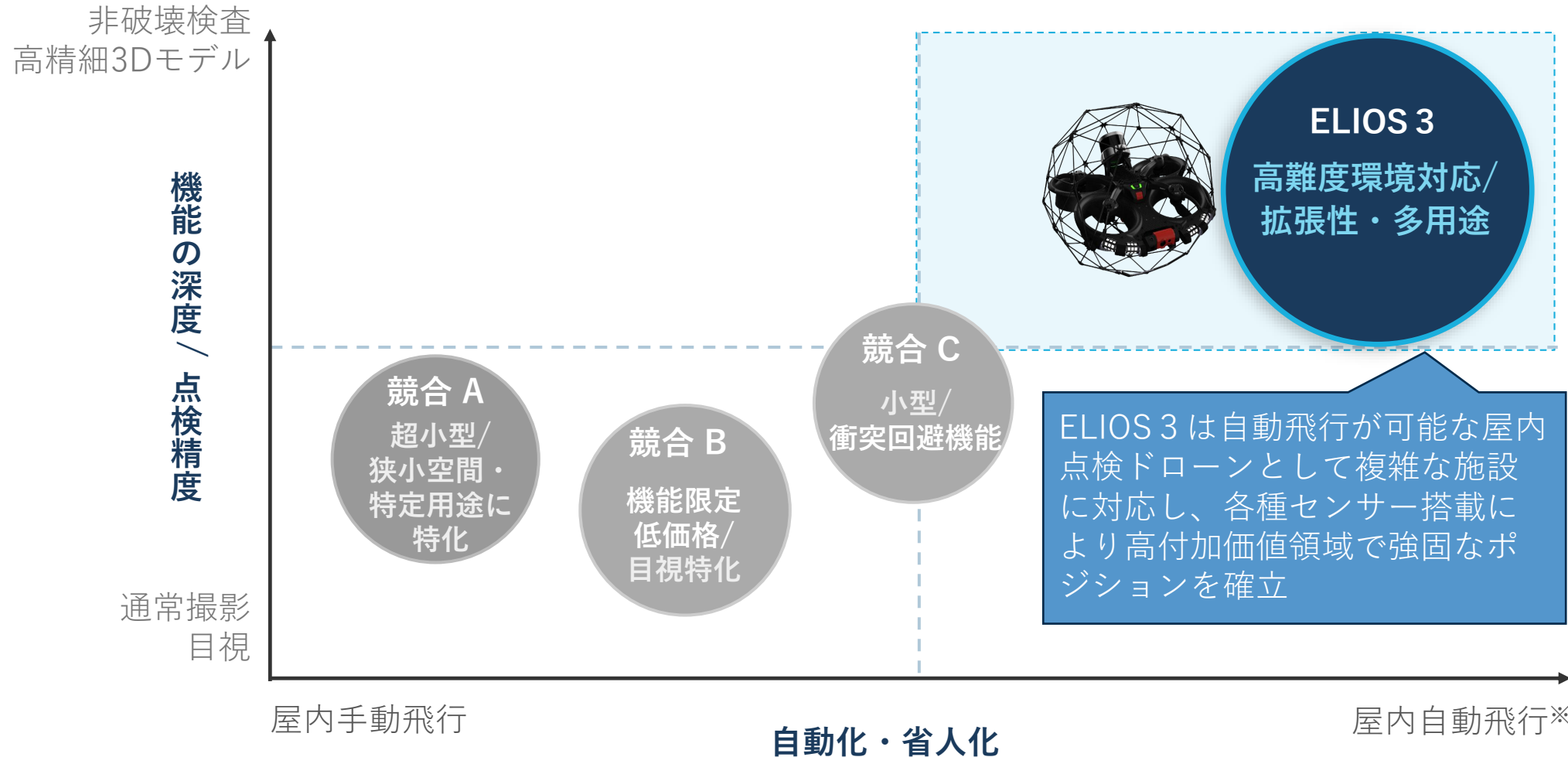
※2 橋梁下や室内などのGPS・GNSSデータが取得できない環境

※3 一般社団法人日本UAS産業振興協議会 (Japan UAS Industrial Development Association) の略称。日本の無人航空機を含む次世代移動システム産業の振興を目的に2014年7月設立

## 競争優位性② | 高難度インフラにおける明確な差別化

世界中のドローン・ロボットメーカーの中から、用途や環境に応じて最適な機材を選定し、統合的に運用できる点が当社の強み

高難度施設における点検の自動化・省人化ニーズを捉え、強固なポジショニングを構築



※ 手動飛行の航路を記憶し自動飛行で再現

## | 目次

1. エグゼクティブサマリー
2. 社会インフラDX市場の拡大と課題
3. 競争優位性と事業基盤
- 4. ビジネスモデルと主要ソリューション**
5. 成長戦略と事業計画

## 事業ポートフォリオと収益構造

ドローン社会実装と社会インフラDXを推進する4つのソリューションを軸に、従来の「個別対応」から「標準パッケージ・ストック型ビジネス」へ収益構造を転換し、スケーラビリティを向上



### 点検ソリューション

ドローンを活用した石油化学や製鉄所、発電所などのプラント、送配電線の点検などのソリューションを提供



### ポートソリューション

物流に加え、点検、防災用のドローン等が離発着するドローンポートの提供



### 教育ソリューション

ドローンの産業活用に向けたパイロット育成や、ドローンパイロット専用・データ管理プラットフォームを提供



### ネクストソリューション

センサー技術を利用した新たなソリューションを提供（ドローン以外のソリューションも含む）

### 2025年度売上高構成



### 2025年度以前：構造的な課題

社会実装を優先し、顧客要件に合わせた都度設計が常態化  
再現性が低く、収益化のタイミングが後ろ倒しになる構造

受注・提供  
モデルの転換  
(2026年度～)

### 2026年度以降：スケーラブルな構造へ転換

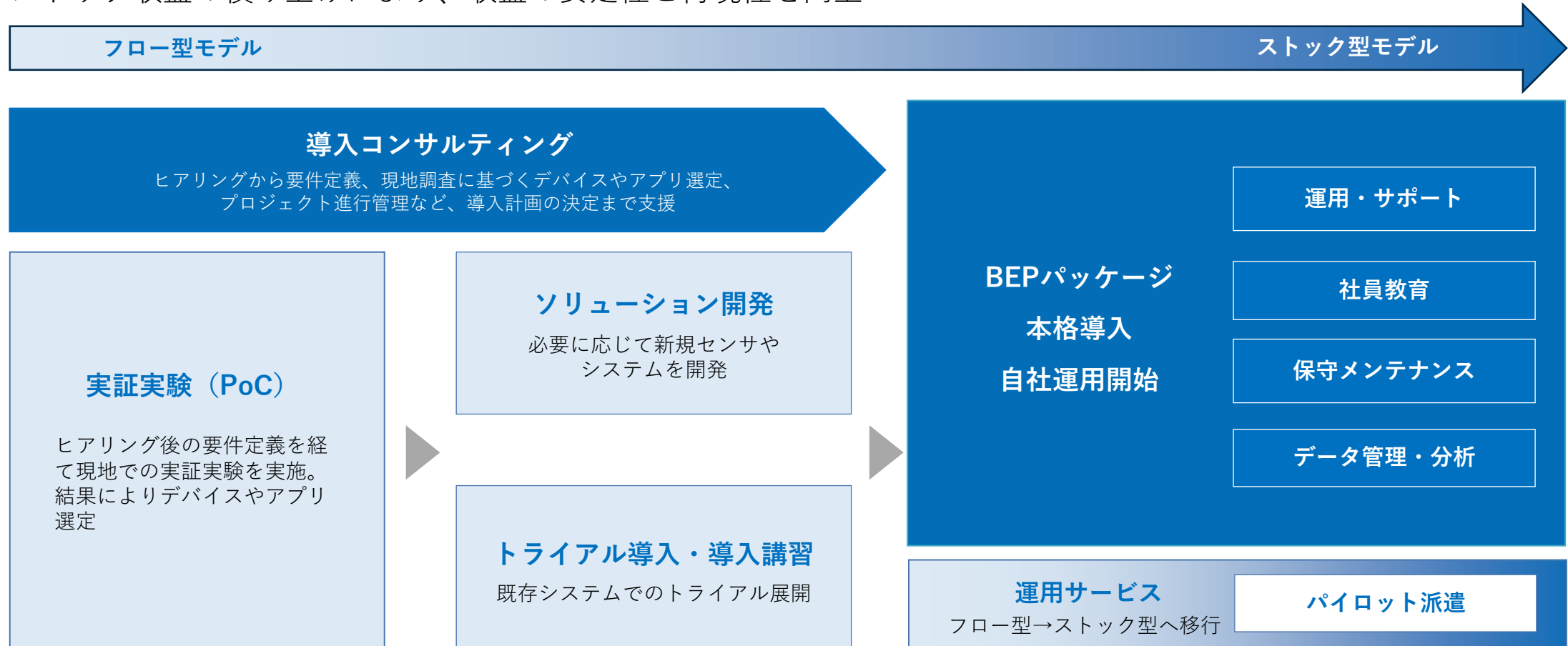
#### ターゲット特化：下水道点検 / 防災分野

- ✓ 属人性の排除による「高い再現性」
- ✓ パッケージ提供による「収益化の早期実現」
- ✓ 継続的なストック収益の獲得

## 収益モデル

### ストック型ビジネスへの収益構造転換

ストック収益の積み上げにより、収益の安定性と再現性を向上



単発のPoC案件から脱却し、BEPを中核とした「継続的・高利益率のストック型ビジネス」へ収益構造を転換

## 事業領域 | 点検ソリューション- 全国自治体と連携した下水道点検の拡大

政府の下水道点検強化方針を背景に、全国26カ所で屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」による調査点検を拡大  
複数自治体での実証を経て、2026年は横展開による案件拡大が可能な段階に

### 大阪府富田林市

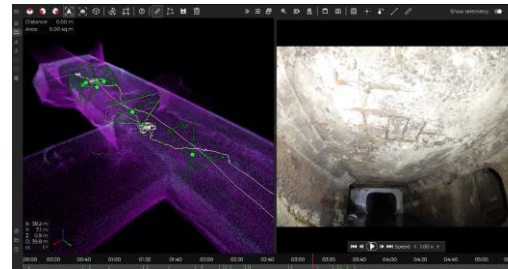
- 屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を活用した下水道点検技術の検証を実施
- 硫化水素や流水で人力調査が困難な管路において、安全性と効率性を兼ね備えた新技術の導入可能性を検証
- 大阪府内約15の自治体関係者が参加、従来把握が難しかった汚泥堆積の確認や、取得データの3D可視化・解析による実用性の高さが実証



大阪府富田林市での技術検証の様子（左）と管渠に進入するELIOS 3（右）

### 奈良県奈良市

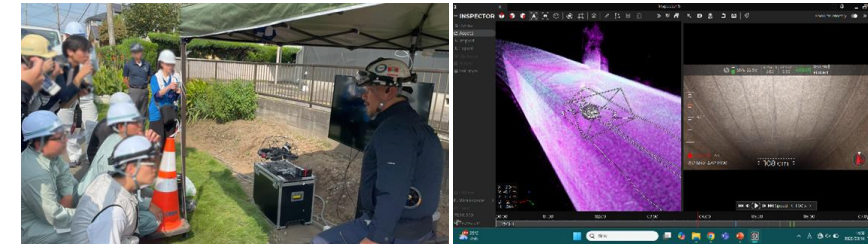
- 施工前調査としてELIOS 3を用いた下水道管渠内調査を実施
- 国の緊急調査要請を背景に、デジタル技術の活用を検証する目的で実施
- 約15名の行政関係者が参加、閉鎖空間でも安定飛行と3D可視化が可能であることを確認。安全性・効率性・作業時間短縮といった効果を実証



奈良市大宮町2丁目公共下水道内の実際の内部画像（右）と3Dデータ（左）

### 栃木県野木町

- 渡辺建設と共同で栃木県野木町の管路点検に「ELIOS 3」を導入し、Range Extenderで地上操作を実証
- 暗所でもLiDARとLEDライトにより高精度3Dマッピングと映像取得を実施
- 約120mを30分で点検完了し、潜行不要で安全性・効率性を大幅に向上



ELIOS 3の撮影映像をリアルタイムで確認

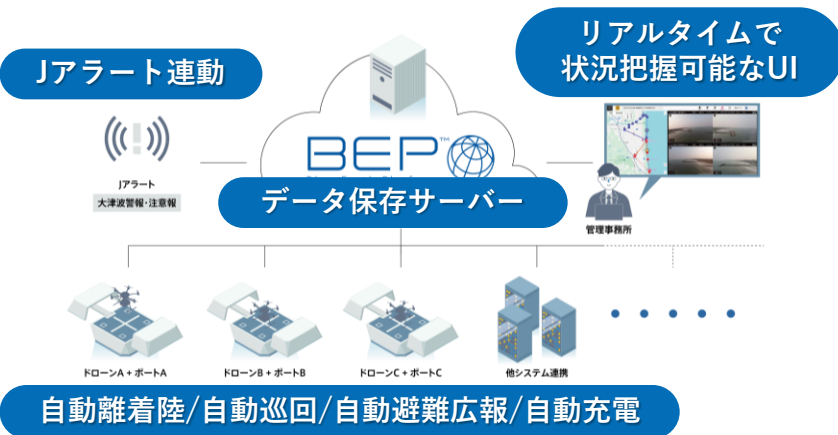
ELIOS 3が取得したデータ（左：3Dマップ、右：撮影した映像）

# 事業領域 | ポートソリューション- 社会実装が進む「BEPポート | 防災システム」

## システム概要

災害発生時に自動で稼働・広報・映像取得

- JアラートとBEPが連動し、ドローンポートからドローンが自動離陸
- 自動巡回、自動避難広報、被災状況のリアルタイム共有



## 社会実装

日本初、実災害対応で稼働したBEPポート | 防災システム

- 2025年7月、カムチャツカ地震の津波警報発令時に自動稼働
- 仙台市・千葉県一宮町で津波避難広報を実施（日本初の事例）
- 今後、全国自治体への展開を推進



千葉県一宮町の津波避難広報システム

## 技術的裏付け

国際標準化（ISO5491）に準拠したBEPポートの技術

- 国交省・東大との共同研究（2016年～）
- 2023年：ISO正式発行、2024年より政府SBIRプロジェクト進行中



ISO5491  
正式採択・発行

ブルーイノベーションを議長とし、世界7か国（仏・米・独・英・日・韓・中）の専門家と規格内容を精査。2023年6月、世界初となる物流用ドローンポート設備要件の国際標準規格化を実現

防災・監視等を支える「自律型ドローン基盤（BEPポート）」として、2026年は実証から収益化への転換フェーズ

## | 目次

1. エグゼクティブサマリー
2. 社会インフラDX市場の拡大と課題
3. 競争優位性と事業基盤
4. ビジネスモデルと主要ソリューション
5. **成長戦略と事業計画**

## 2025年12月期 通期業績の総括

- 社会実装案件が拡大する中で、提供設計・供給体制の構造的な制約が顕在化した

単位：百万円

項目	FY2025 実績	前期比	予算比
売上高	<b>1,051</b>	<b>▲171</b> (▲14.0%)	<b>▲461</b> (▲30.5%)
売上総利益	<b>410</b>	<b>▲100</b> (▲19.6%)	<b>▲183</b> (▲30.9%)
営業損失(▲)	<b>▲548</b>	<b>▲149</b>	<b>▲215</b>

### 要点

- 2025年通期の各数値は、期初計画を下回る結果となった
- 主な要因として、サービス領域における供給制約の影響により、トップラインと収益性の両面で未達となった
- 一部案件の売上計上時期の期ズレも発生した

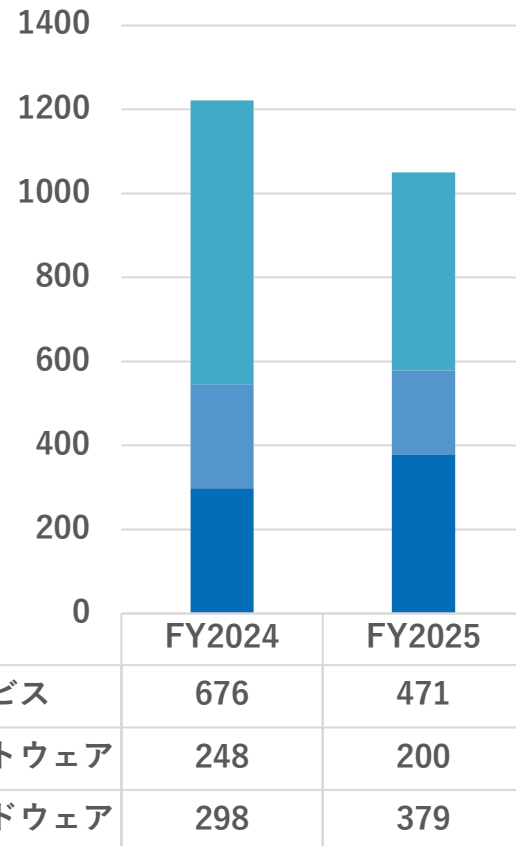
### 現状認識：

- 公共インフラ領域を中心に、案件創出は継続している
- 社会ニーズに応える中で、個別対応が先行し、効率面の課題が顕在化
- 事業拡大に伴い、提供設計・供給体制に構造的な制約が顕在化

## 業績未達の主因：提供設計および供給体制の構造

ハードウェアは成長を継続する一方、  
サービスは供給構造の制約により伸び悩み

単位：百万円



### ハードウェア（屋内点検）

競合優位性が高く、販売は堅調  
約150社の顧客基盤（特に電力、  
下水道業界）は今後の横展開の  
土台

### サービス

引き合いが増加する中で、フル  
カスタム前提の供給構造がボトル  
ネックとなり、対応能力が売  
上の上限となった

### 市場環境

公共インフラ領域を中心に、PoC・  
実証・導入案件の需要は増加傾向

### 社内対応

案件ごとの個別対応（フルカスタム）  
を優先した結果、人的リソースに負荷  
が集中。物理的な供給能力が上限に

### 結果

売上が継続的に積み上がる構造  
（ストック型）になっておらず、  
売上計上の時期が分散・遅延  
主因は供給能力の制約にあった

## 2026年度の戦略：受注・提供モデルの転換

### 構造的な 論点 (2025年度)

#### 1.個別最適の限界

課題：社会実装を優先し、顧客要件に合わせた都度設計が常態化

影響：再現性が低く、収益化のタイミングが後ろ倒しになる構造

#### 2.フロー型収益の脆弱性

課題：単発案件の比率が高く、経営の安定化を欠く

影響：売上・利益の予測可能性が低い

#### 3.リソースの制約

課題：人手依存の供給体制であり、対応可能な案件数が物理的な上限に達した

影響：追加の人的投資なしには売上拡大が困難な状況

### 受注・提供 モデルの転換 (2026年度)

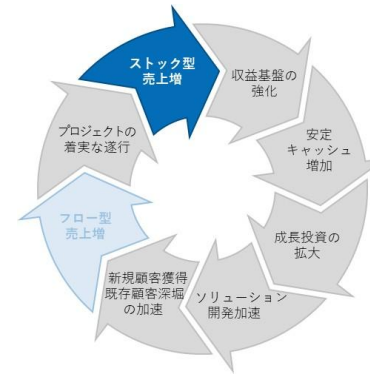
#### 1.標準化・パッケージ化

個別対応からの脱却を図り、下水道点検、防災分野に特化した「標準パッケージ：ハード・ソフトウェア・教育・運用・解析・保守」をセットにした提供



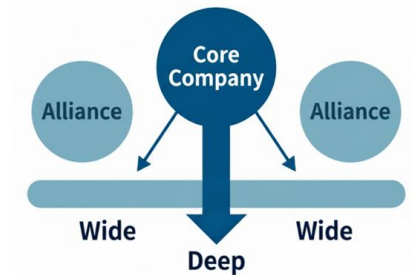
#### 2.ストック型への移行

フローからストックへの転換を進め、リピート率を重要視する経営へ移行



#### 3.リソース配分の最適化

自社は、既存顧客のLTV深耕に注力し、新規開拓はアライアンス先（NTTイードロローン等）との連携により推進

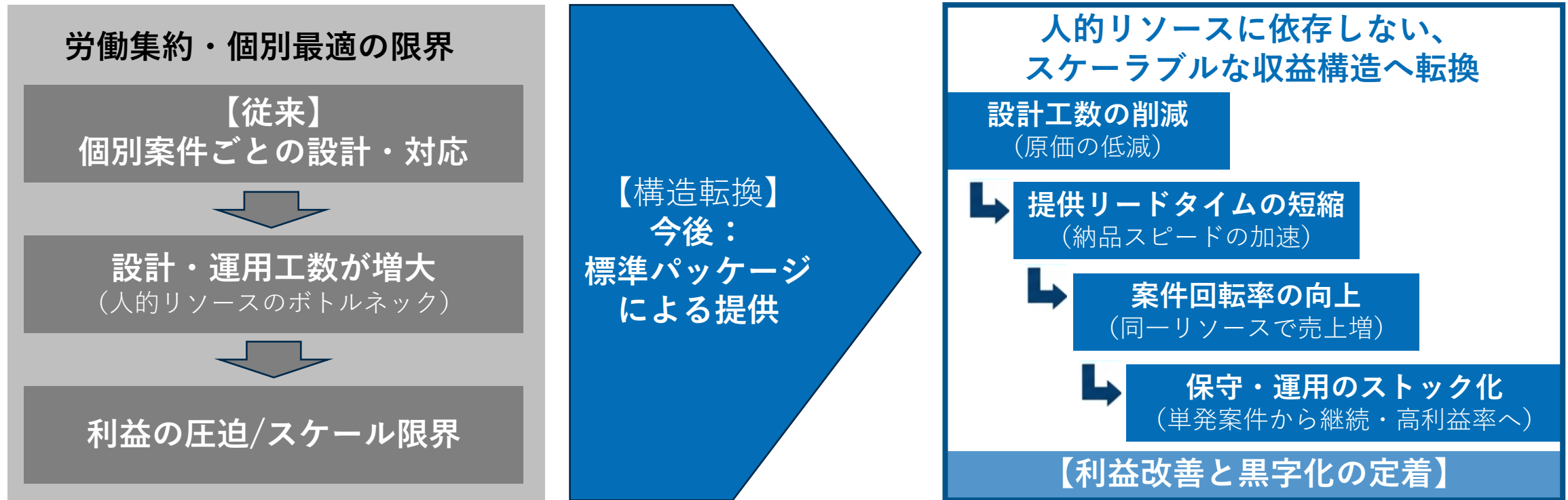


重点指標

パッケージ販売の売上高構成比 / ストック・リピート売上比率 / 全社平均粗利率以上の案件売上比率

# 収益構造転換による利益改善のメカニズム：標準化がもたらす利益創出とスケラビリティ

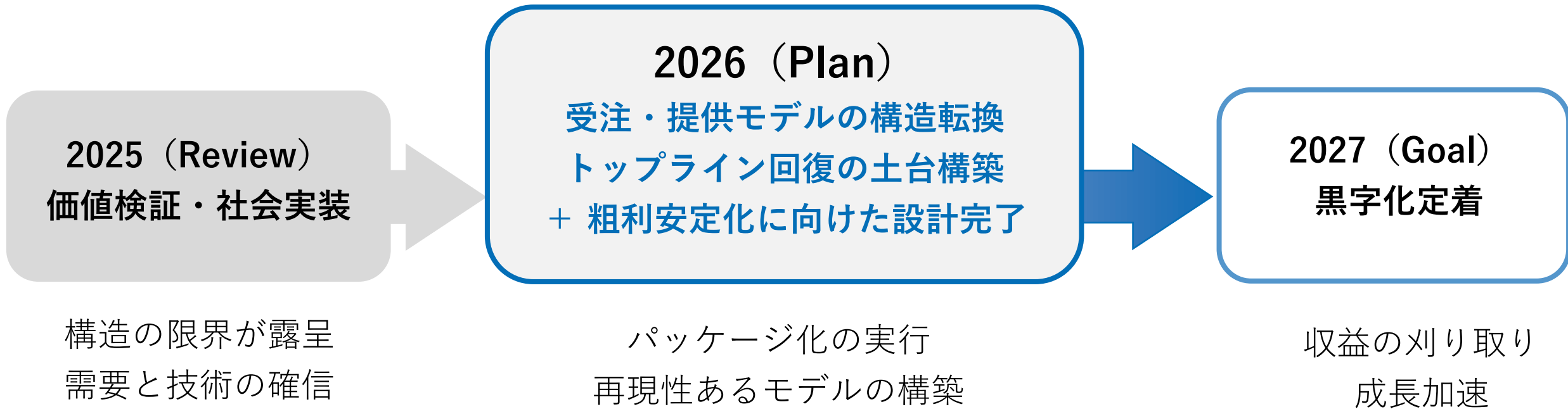
## 2026年は、収益構造の転換により利益改善の基盤を構築するフェーズ



$$\text{営業利益 (↑)} = \text{売上 (↑)} \times \text{粗利率 (↑)} - \text{販管費 (↓)}$$

案件回転率の向上・ストック積み上げによる売上牽引
 設計工数 (原価) の低下による利益率の改善
属人性の排除と高い再現性による、売上単位あたりの固定費抑制

## 2027 (Goal) 黒字化に向けた構造転換へのロードマップ



2026年は短期的な数値改善を目的とする年ではなく、再現性のある受注・提供モデルを確立する年と位置づけ

## 2026年業績予想

公共インフラ領域における需要拡大の取り込みに加え、標準化の推進による収益構造の改善および販管費の適正化により、前期比で営業損失幅は改善する見込み

(単位:百万円)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年		2026年	
	実績	実績	実績	実績	予想	実績	予想	前期比
売上高	725	908	1,264	1,223	1,513	1,051	1,600	+548
売上原価	487	517	698	712	—	640	—	—
売上総利益	238	390	566	510	594	410	600	+189
販売費及び一般管理費	629	740	856	909	—	958	—	—
営業損失	▲391	▲349	▲289	▲398	▲333	▲548	▲380	+168
経常損失	▲393	▲341	▲295	▲392	▲331	▲561	▲380	+181
税引後当期純損失	▲394	▲345	▲299	▲394	▲334	▲635	▲390	+245

### 2025年度の業績予想と実績値との差異の理由

売上高：社会実装案件の拡大に伴い個別対応が増加し、案件ごとの仕様調整および提供プロセスの影響により売上計上タイミングが分散。この結果、需要は堅調であるものの、売上計上が一部翌期に繰り越された

売上総利益：社会実装フェーズにおいてフルカスタム対応の比率が上昇し、一時的に原価構造が重くなったことで売上総利益は減少

営業損失：売上計上の後ろ倒しに加え、社会実装対応に向けた人員・体制の先行投資を実施したことにより、営業損失は拡大

これらの要因を踏まえ、2026年は標準化による収益構造転換を進め、収益性の改善を図る

## KPI 指標の推移

標準化の進展に伴い、今後ストック型売上比率の向上を目指す

KPI	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2025年実績
1. 年間取引企業数 (累計)	128 (128)	142 (270)	152 (422)	150 (572)	128※1 (700)
2. ストック型売上比率	22.8%	27.2%	24.3%※2	26.0%	22.0%※3

## KPIの定義と採用理由

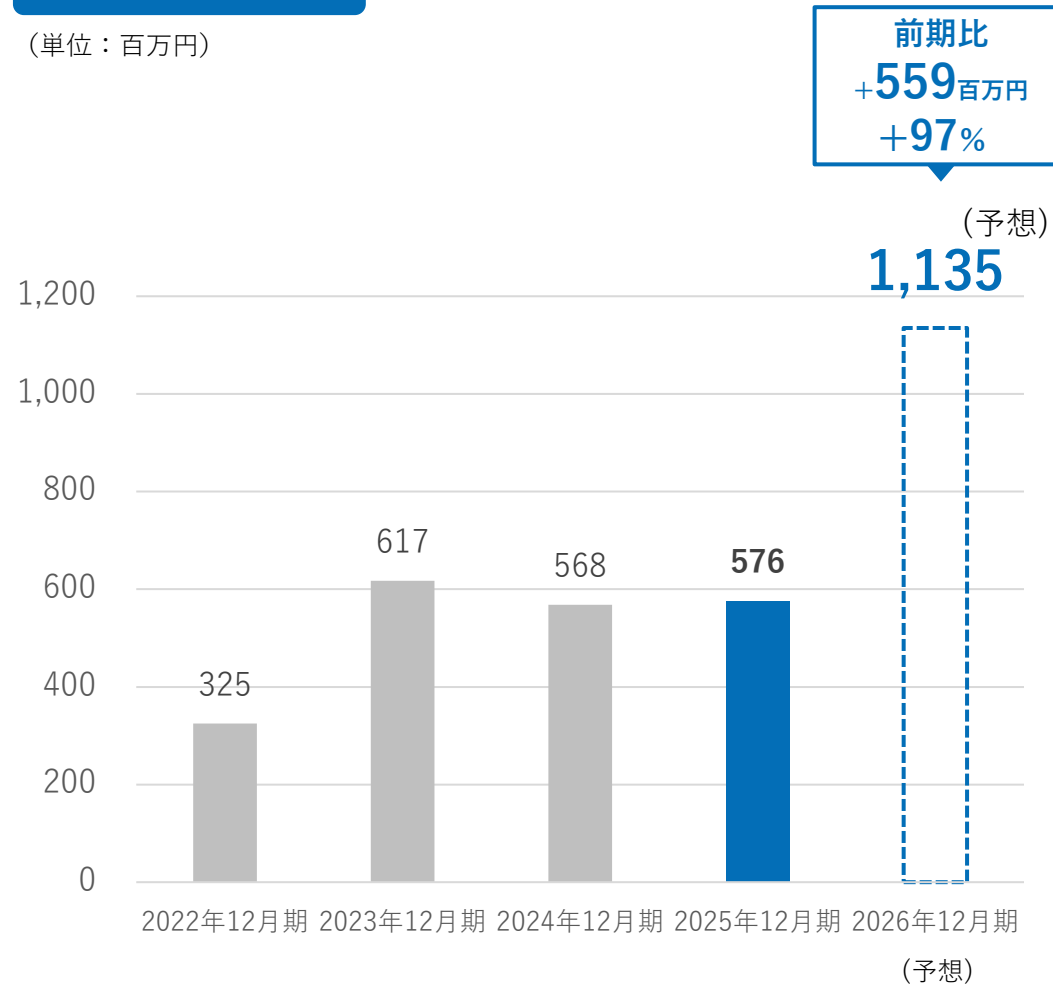
1. 当該年度に取引実績のある企業数 | 法人顧客との取引基盤の拡大を示す指標であり、サービス領域の拡張によるアップセルの基盤となる
2. 継続契約による売上が全体に占める比率 | 収益の安定性および再現性を示す指標

- ※1 インフラDXの確実な社会実装に向けて、顧客要件に合わせたフルカスタムでの導入支援や実証実験にリソースを集中し、今後の標準化の土台となる運用ノウハウの蓄積を優先した結果、年間取引企業数は一時的に減少
- ※2 ストック型売上は増加(2.5億円→3.1億円、+25%)したものの、既存顧客に対するフロー型売上の拡大により、比率は一時的に低下
- ※3 収益性改善を目的とした提供内容の見直しにより、売上構成が変化し、指標は一時的に低下
- ※4 BEPユーザー数については、今後は単なるユーザー数の拡大から、パッケージ導入等を通じた収益基盤の強化(質的成長)にフォーカスすべく、KPIから除外
- ※5 ソリューションの高度化に伴い、ハードウェア・ソフトウェア単体の販売から、これらを統合した高付加価値な標準パッケージの提供へとモデルを転換し、当社の安定的な利益成長を直接的に示すストック収益の拡大を重点指標とするため、ソフトウェア単体の売上高はKPIから除外

## 2026年の施策 (1/3)

## 点検ソリューション

(単位：百万円)



- プラント点検 ※<sup>1</sup> (BEPインスペクション) では、既存顧客を中心に提供範囲の拡張と利用頻度の向上を図り、1社あたりの取引額の積み上げを進める。あわせて、下水道点検に特化した「標準パッケージ：ハード・ソフトウェア・教育・運用・解析・保守」の整備を進め、パートナーの販売網を活用した新規顧客の横展開により、再現性のある形での増収を見込む
- 送電線点検 (BEPライン) では、既に複数の電力会社で実運用されている。高利益率のサブスクリプションモデルを基盤に、同一モデルの横展開を進める。実績のある電力領域に集中することで、継続的な収益の積み上げを目指す

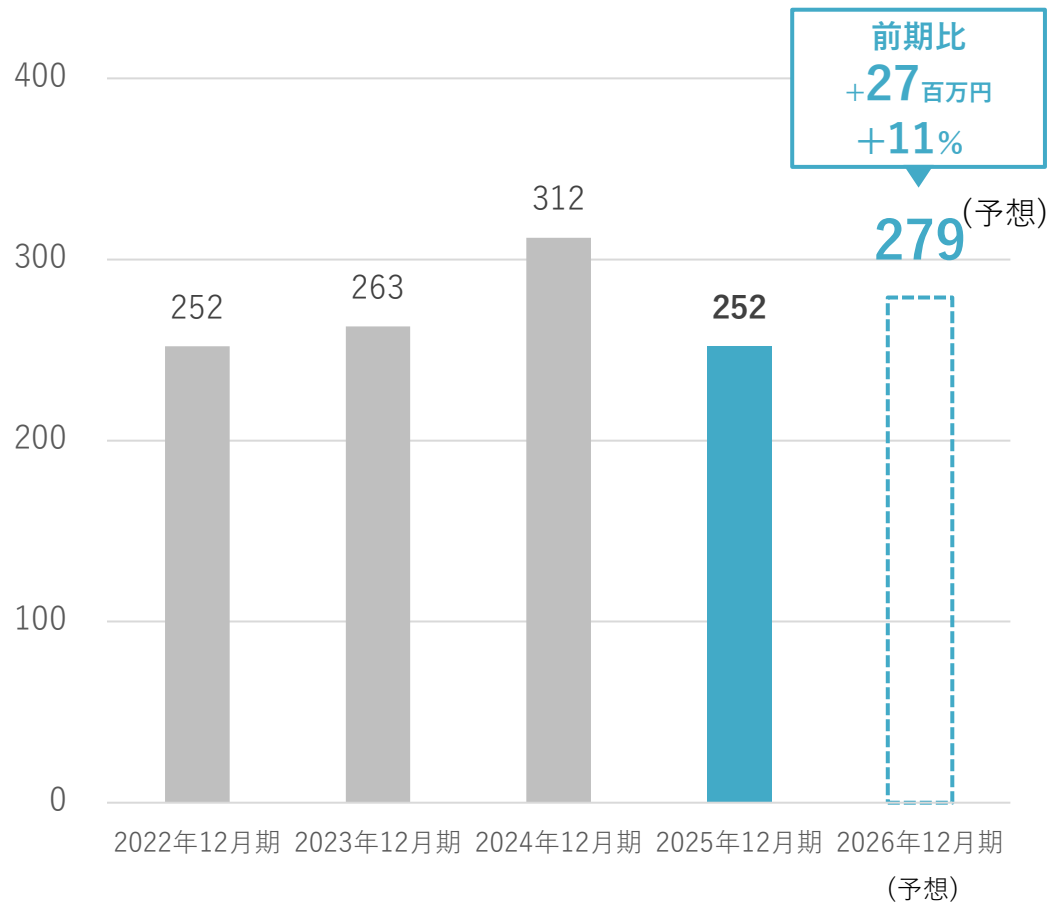
※<sup>1</sup> プラント点検には、従来の電力・製鉄関連の施設等に加え、下水道等の社会インフラ設備の点検を含みます

※<sup>2</sup> 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

## 2026年の施策 (2/3)

## ポートソリューション

(単位：百万円)



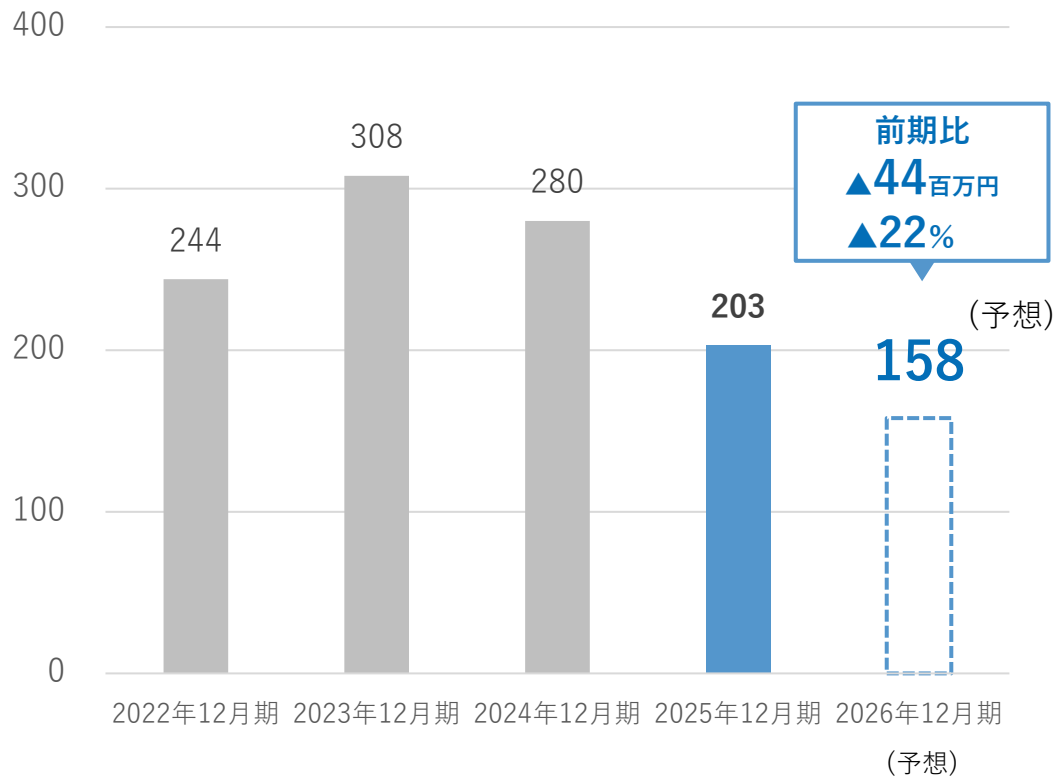
- ポートソリューションでは、個別のPoC対応を前提としたモデルから、標準仕様に基づく導入・運用・保守を一体化したモデルへと移行
- 防災分野においては、BEPポートを活用した標準パッケージを安定的に運用し、継続利用を前提としたストック型収益の積み上げを進める
- あわせて、同一の基本システムを活用し、津波以外の防災分野への展開に向けた検討を進める
- 国プロジェクトについては、将来の事業展開に資する技術・運用ノウハウの蓄積を目的に、継続的に参画

※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

## 2026年の施策 (3/3)

## 教育ソリューション

(単位：百万円)



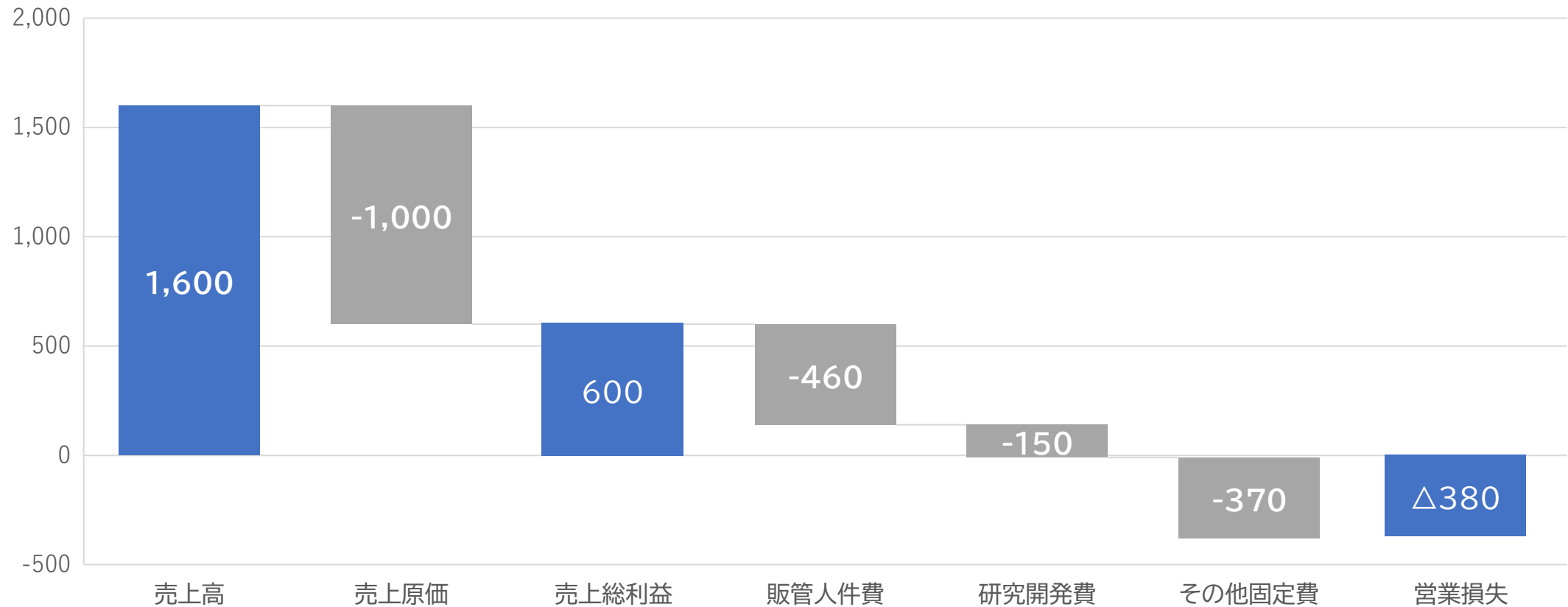
- 教育ソリューションでは、制度環境の変化を踏まえ、単体での売上拡大は追わず、安定的な運営を前提とした事業規模を維持
- 講習を起点とした顧客接点を活かし、点検およびポートソリューションへの送客を強化することで、会社全体の受注確度と継続利用の向上に貢献

※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

## 営業利益の構成

2026年度は短期的な利益確保よりも、再現性のある収益モデルへの構造転換を優先し、  
中長期的な収益性の向上を目指す

単位:百万円



## 事業計画の遂行における重要なリスクと対応策（1/2）

当社が経営上のリスク要因となる可能性があると考える主な事項を以下に記載します。有価証券報告書「事業等のリスク」に記載されている内容のうち、事業計画の遂行や成長の実現に影響する主要なリスクを抜粋して記載しております。その他のリスクは、有価証券報告書「事業等のリスク」をご参照ください。なお、以下に記載されている将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません

重要なリスク		リスク対応策	発生可能性	影響度
ソリューション 開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規に提供を開始したサービスが当初想定した成果を達成しないリスク</li> <li>顧客のニーズを踏まえた要件変更、品質改善の必要性等が生じ、当初計画どおりにサービスが提供されないリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な提供サービスの機能改善</li> <li>顧客のニーズを早期に的確に把握し、顧客の要望が変化した場合には迅速に対応できる柔軟なサービス開発体制の構築</li> </ul>	中	中
輸入販売 ドローンの調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社が販売権を保有しているドローンについて、製造会社(スイスに本社を置くFLYABILITY SA社)との契約更新の協議の際に販売権を喪失する、もしくは製品の安定確保が困難となるリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造会社(スイスに本社を置くFLYABILITY SA社)との関係強化</li> <li>当社のサービス提供に適したドローンの継続的な探索</li> </ul>	中	中
急速な技術革新 への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の事業に関連する、人が実施していた業務をドローンやロボットにより代替する技術の急速な発展への対応が遅れるリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発への継続的な投資</li> <li>技術革新に対応できる開発スタッフの採用・育成</li> </ul>	中	中
業績変動の 季節性	<ul style="list-style-type: none"> <li>年末及び年度末に売上が集中する傾向にあり、期ずれなどにより翌期へ売上が計上されることのリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>納品遅延を予防する案件進捗管理の徹底</li> </ul>	高	小
先行投資に伴う 財務影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>先行投資が想定する成果に繋がらなかった場合や、新規参入事業において想定する収益化に遅れが生じるリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>先行投資に対する費用対効果の検証と対策の徹底</li> </ul>	中	中
重大事故等による ドローンの社会的信用の失墜	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社に限らず、他社においてもドローンに関する重大な墜落事故が発生した場合に、ドローンの安全性に対する社会的信用が低下することにより、顧客からの需要低下、規制の強化等により市場の成長が減速するリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全運航のためのマニュアル等の整備、運用</li> <li>当社内のパイロットに対する教育</li> <li>パイロット育成スクールを通じた社外のパイロットに対する教育</li> </ul>	低	中

## 事業計画の遂行における重要なリスクと対応策 (2/2)

当社が経営上のリスク要因となる可能性があると考える主な事項を以下に記載します。有価証券報告書「事業等のリスク」に記載されている内容のうち、事業計画の遂行や成長の実現に影響する主要なリスクを抜粋して記載しております。その他のリスクは、有価証券報告書「事業等のリスク」をご参照ください。なお、以下に記載されている将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません

重要なリスク		リスク対応策	発生可能性	影響度
ドローン関連法規制の改廃	<ul style="list-style-type: none"> <li>関連法規制の制定・改廃に柔軟に対応できず、許認可・免許の取り消し等により、当社の活動が制限されるリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関連法規制に関する継続的な情報収集</li> </ul>	中	小
経済動向及び市場環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済情勢や技術革新などにより事業環境が変化した場合のリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済情勢や技術革新の動向を常に注視し、そのような傾向が散見された場合、機動的に経営戦略を見直す</li> </ul>	中	小
競合他社の参入	<ul style="list-style-type: none"> <li>競合企業の新規参入や、競合企業がより優れたサービスを安価で提供した場合、当社の競争力が低下するリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な提供サービスの機能改善</li> <li>研究開発への継続的な投資</li> </ul>	中	小
システム障害等	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム障害やインターネット環境の不具合により、サービス提供に影響が出るリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インシデント時の対応マニュアルの設定</li> <li>障害時の復旧対策に強みを有するプロバイダー選定</li> </ul>	中	小
特定取引先との契約	<ul style="list-style-type: none"> <li>JUIDAとの取引契約の更新がなされない、もしくは取引条件の変更が生ずるリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在推進しているソリューションサービスの提供拡大により、売上高全体に占めるJUIDA取引の割合を逡減</li> </ul>	低	中

## まとめ

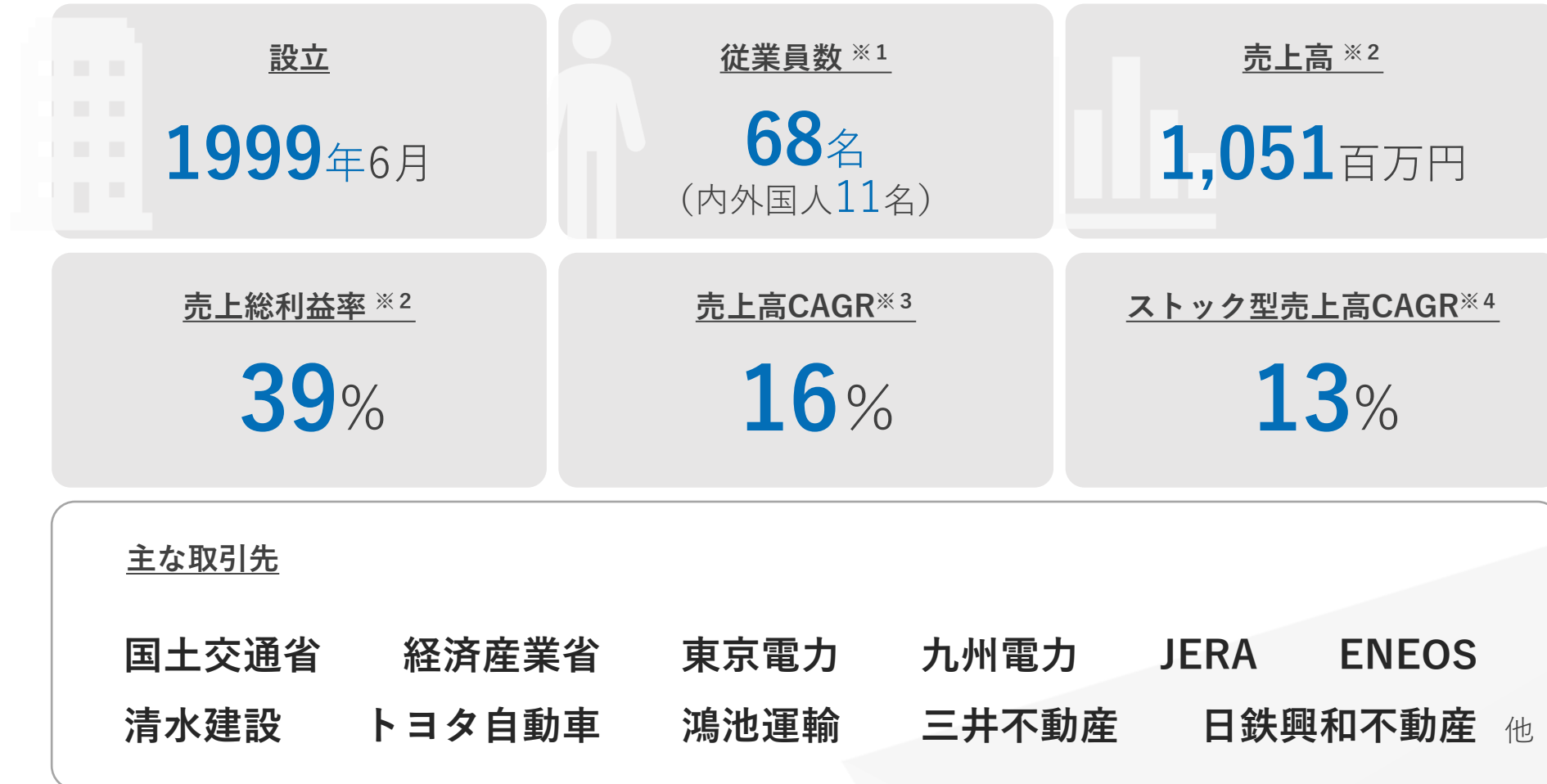
1. 社会インフラDX市場の拡大
2. 運用プラットフォームという独自ポジション
3. 標準化による収益構造転換

2026年は、PoC型ビジネスから標準化されたストックモデルへ転換し、再現性のある成長基盤を確立し、中長期的な収益拡大を目指す

## | Appendix



# 1. 会社概要 – ① 会社概要



※1 2025年12月末時点  
 ※2 2025年度（2025年1月～2025年12月）実績  
 ※3 コロナ回復後（2020～2025年度）におけるCAGR  
 ※4 コロナ回復後（2020～2025年度）におけるCAGR

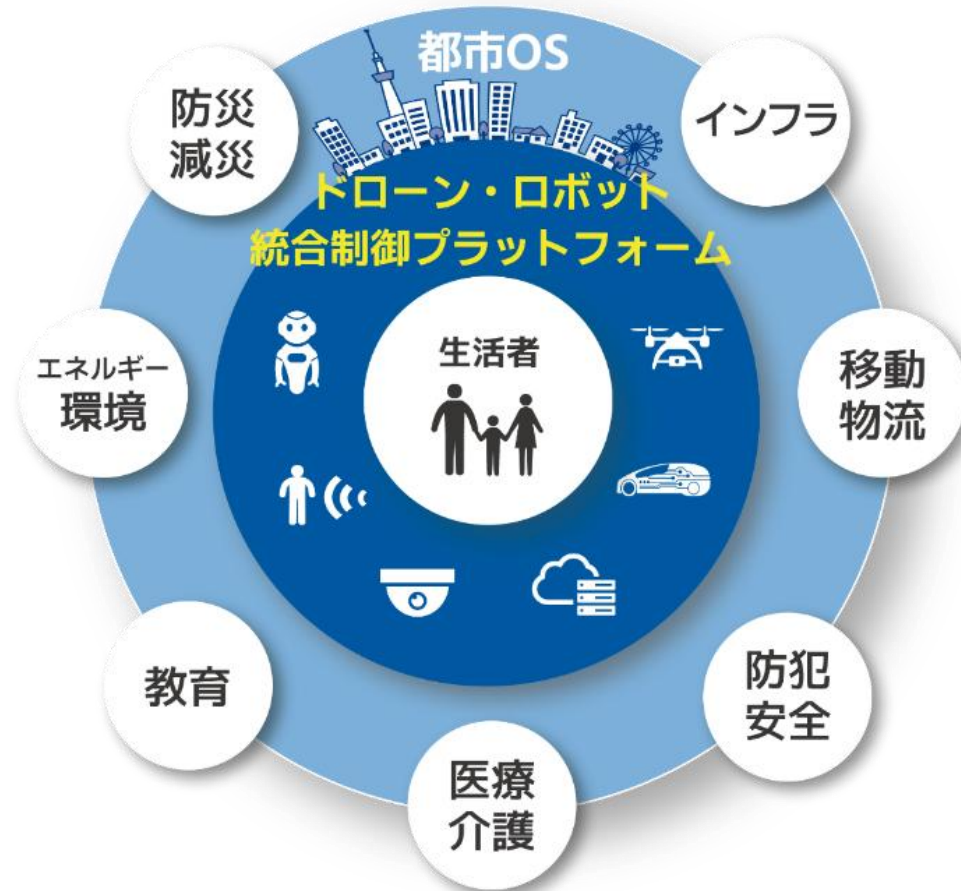
# 1. 会社概要 – ② 沿革

## ドローンからロボティクスへ、産官学共創により業界をリード



## 1. 会社概要 – ③ ミッション

人とドローン・ロボットを繋ぐシステム開発で、スマートなまちづくりに貢献



ロボット・システムの  
プラットフォームとして  
自律分散型社会のインフラを支える

# 1. 会社概要 – ④ コア技術 Blue Earth Platform® (再掲)

メーカーや機種種の壁を越え、複数のドローン・ロボットの遠隔運用を統合し、運用を標準化する独自プラットフォーム



## マルチセンサ ポジショニング

**センサフュージョン**  
(位置情報算出)

センサを組み合わせ  
高精度な屋内自動飛行を可能に

**セルフナビゲーション**  
(自動ルート設定)

障害物を自動回避する  
最適ルートを指示

## サーバー・アプリ プラットフォーム

操作アプリ

サーバー通信システム

情報統合管理システム

マップ情報

データベース



センサの情報をドローンに伝達。  
さまざまな機体を自動飛行に使用可能

- ▶ プラント点検
- ▶ ロボット巡回点検
- ▶ 送電線点検

センサや機体の組み合わせで  
さまざまなシーンに適用可能

## 1. 会社概要 – ⑤ 課題と提供価値（再掲）

# 国内インフラ老朽化と人手不足による自動化ニーズの急拡大

当社は、複数デバイス（機体）を遠隔制御・統合管理し、点検業務を自動化・効率化

### Before 人による作業



#### 膨大なコスト

労働集約的な業務による人件費負担やコスト増



#### 労働力不足

労働人口の減少と高齢化による採用・雇用維持の課題



#### ノウハウ属人化

熟練技能の継承と業務品質のバラツキに課題



#### 危険作業・重労働

危険で高リスクな現場での事故や労働災害

### After ドローン・ロボットによる自動化・効率化



ドローンとIoT機器、デバイスを組み合わせ、ソリューション導入  
業務の安全化、効率化、低コスト化の実現



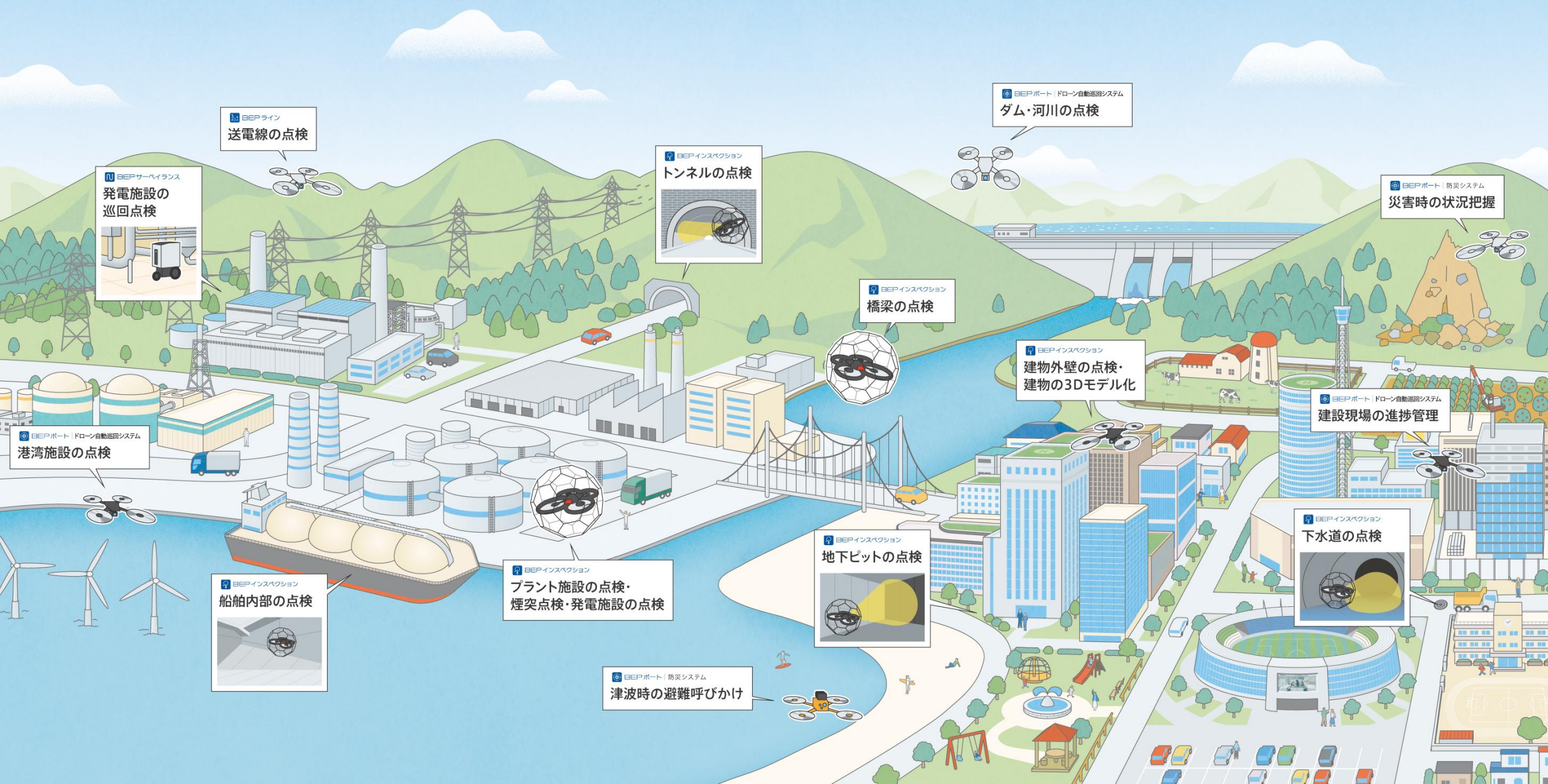
ドローンパイロット育成

専門点検員の確保とノウハウ蓄積



独自の開発のデバイス統合プラットフォーム

複数デバイスを運航管理し、ビッグデータを  
収集・分析



BEPライン  
送電線の点検

BEPサーベイランス  
発電施設の  
巡回点検

BEPインスペクション  
トンネルの点検

BEPポート | ドローン自動巡回システム  
ダム・河川の点検

BEPポート | 防災システム  
災害時の状況把握

BEPインスペクション  
橋梁の点検

BEPインスペクション  
建物外壁の点検・  
建物の3Dモデル化

BEPポート | ドローン自動巡回システム  
建設現場の進捗管理

BEPポート | ドローン自動巡回システム  
港湾施設の点検

BEPインスペクション  
船舶内部の点検

BEPインスペクション  
プラント施設の点検・  
煙突点検・発電施設の点検

BEPインスペクション  
地下ピットの点検

BEPインスペクション  
下水道の点検

BEPポート | 防災システム  
津波時の避難呼びかけ

## 1. 会社概要 – ⑥ 事業概要

4つのソリューションを軸に、  
導入コンサルから運用、人材育成、データ管理・分析まで幅広く提供



### 点検ソリューション

ドローンを活用した石油化学や製鉄所、発電所などのプラント、送配電線の点検などのソリューションを提供



### ポートソリューション

物流に加え、点検、防災用のドローン等が離発着するドローンポートの提供



### 教育ソリューション

ドローンの産業活用に向けたパイロット育成や、ドローンパイロット専用・データ管理プラットフォームを提供



### ネクストソリューション

センサー技術を利用した新たなソリューションを提供（ドローン以外のソリューションも含む）

2025年度売上高構成

55%

24%

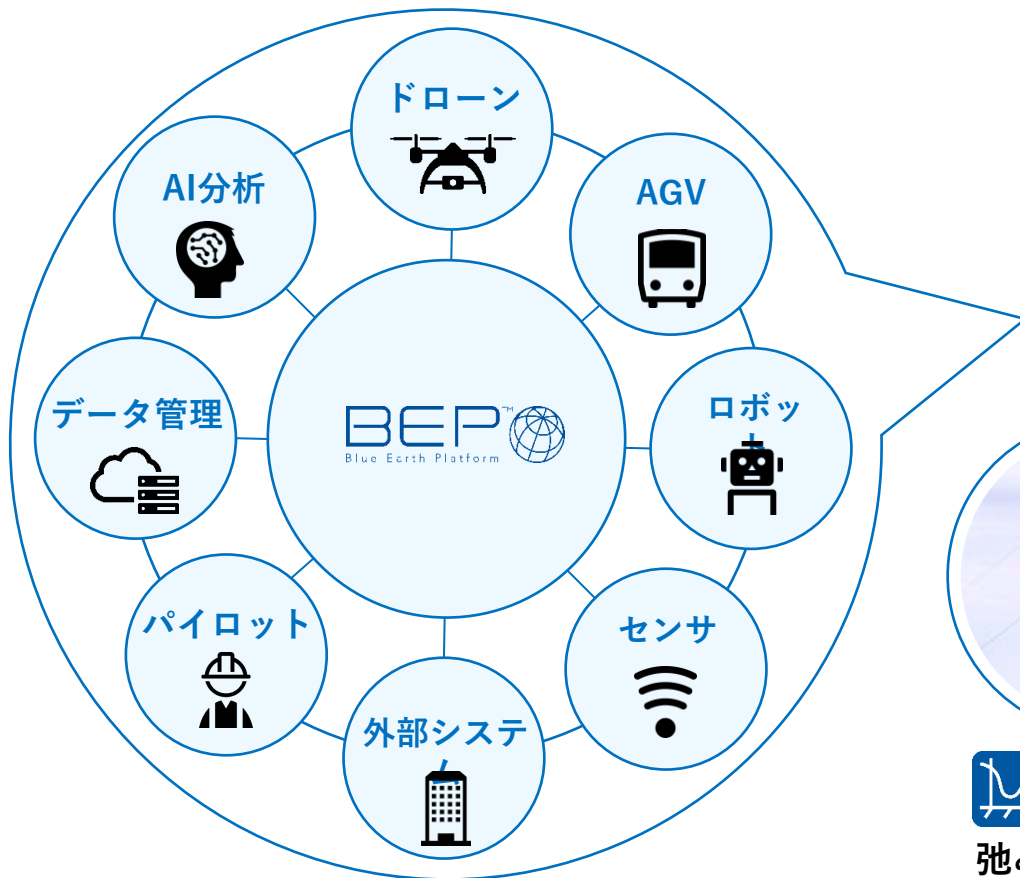
19%

2%

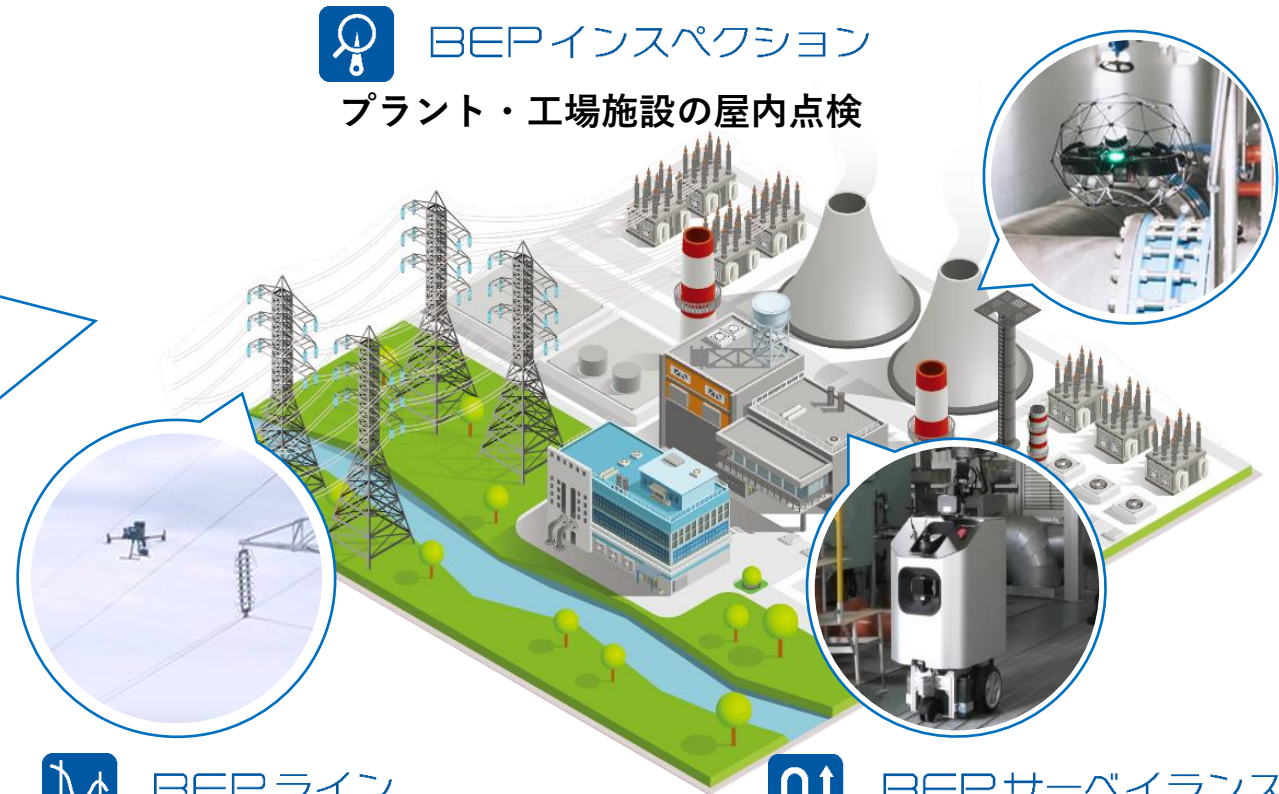
# 1. 会社概要 – ⑦ 提供ソリューション | 点検

点検ソリューション

デバイスやセンサなどを組み合わせBEPで制御・統合管理  
対象施設やデータ取得に最適化した点検ソリューションを開発・展開



**BEPインスペクション**  
プラント・工場施設の屋内点検



**BEPライン**  
弛みのある送電線やケーブルを自動点検

**BEPサーベイランス**  
ロボット巡回で設備や機器を自動点検

# 1. 会社概要 – ⑦ 提供ソリューション | 送電線点検

点検ソリューション

GPSだけでは自動飛行点検できない送電線のたわみにも、  
独自センサ搭載で高精度に自動飛行点検、データ取得

## ① 従来の送電線ドローン点検の課題



たわみのある送電線をリアルタイムに検知し追従飛行できない



機体が電線に近づき過ぎると、磁界の影響で安定飛行できない



電流値などで電線の形状が変化するため、事前に飛行ルートが設定できない



## ② 独自のセンシング技術とアプリを開発



BEPライン | 送電線点検



## 1. 会社概要 – ⑦ 提供ソリューション | プラント屋内・巡回点検

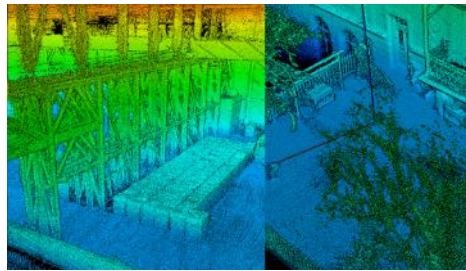
点検ソリューション

GPSが届かない屋内環境でも特殊センサで安定飛行、データ取得  
異機種・複数デバイス連携による施設全体の情報デジタル化も可能



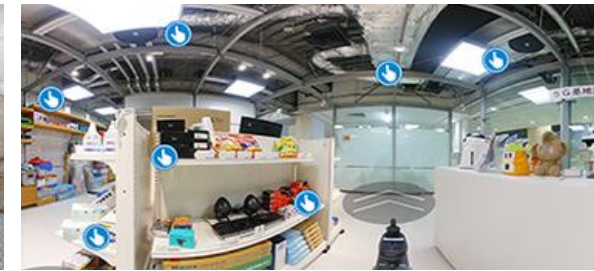
BEPインスペクション | プラント屋内点検

非GPS環境下では一般的なドローンは飛行不可  
特殊センサで自動制御しつつ安定飛行を実現



BEPサーベイランス | 巡回点検

±1cm程の誤差で自動巡回し対象を撮影  
搭載センサを変えることでさまざまなデータ取得に対応



## 1. 会社概要 – ⑦ 提供ソリューション | 教育

### 教育ソリューション

数多くの企業・団体や国と連携し作成したカリキュラムをベースに、  
ドローン操縦の基礎教育からソリューション特化型の応用教育まで幅広く提供



### ドローン操縦の基礎から法規制への対応まで

JUIDAと連携して、ドローン操縦の基礎教育を提供。パイロットの教育履歴、技能レベル、飛行実績などのデータを適切に管理するため、パイロット管理システムをJUIDAへ提供中。JUIDA認定スクールを187校展開し、3万人以上に操縦技能証明証、安全運航管理者証明証を発行済み（2025年12月末現在）



### プラント点検、森林測量等ソリューションに特化、法人教育にも高いニーズ

ソリューション特化型のドローン教育講習を法人向けに提供。各ソリューション向けの教育プログラム作成、講習、パイロット管理システムなど一貫した教育パッケージを提供。現在、林野庁、大手通信キャリア、電力施設メンテナンス会社等に提供中。また、機種別ドローン操縦者技能・運用証明証の運用を2025年より開始

### SORAPASS



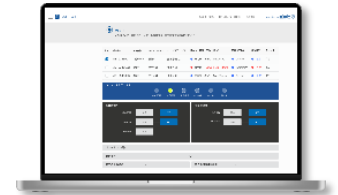
### 日本全国のパイロットプラットフォーム

ドローン専用飛行支援地図サービス「SORAPASS」を、約7万人のSORAPASS会員（アカウント登録者数）に向けて、サービス提供。飛行禁止区域MAP、気象情報の把握や飛行申請サポート、ドローンレンタル、保険などの申請、パイロット・機体・飛行実績の管理など、ドローン飛行に必要なサービスを提供中

# 1. 会社概要 – ⑦ 提供ソリューション | ドローンポート (物流、警報、点検、監視等)

ポートソリューション

2016年より国土交通省や東京大学と共同研究を進めている  
ドローンポートシステムを軸に、ドローンの社会実装を推進



ドローンポート  
情報管理システム (VIS)

## BEPポート | ドローンポートシステム

ドローン運航管理システム



ドローンポート×配送システム



災害用可搬式ドローンポート



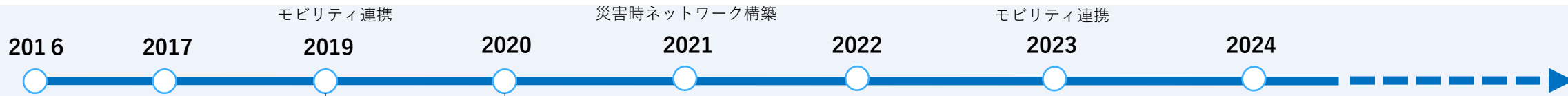
災害時広報ドローンポート



次世代モビリティ連携



政府研究開発プロジェクト  
SBIR※に参加 (2027年3月まで)



2023年6月には、世界初となる物流用ドローンポート設備要件の国際標準規格化を実現

ブルーイノベーションを含む日本の提案が採択  
(ISO/TC20/SC16南京総会)

ISOの新規プロジェクトとして、  
ブルーイノベーションをチェアマンとし  
取り組み開始

世界7か国 (フランス、アメリカ、ドイツ、イギリス、  
日本、韓国、中国)、総勢28名のエキスパート (各  
国の官公庁、業界団体、関連企業など) による10回  
以上の会議を経て規格内容を精査

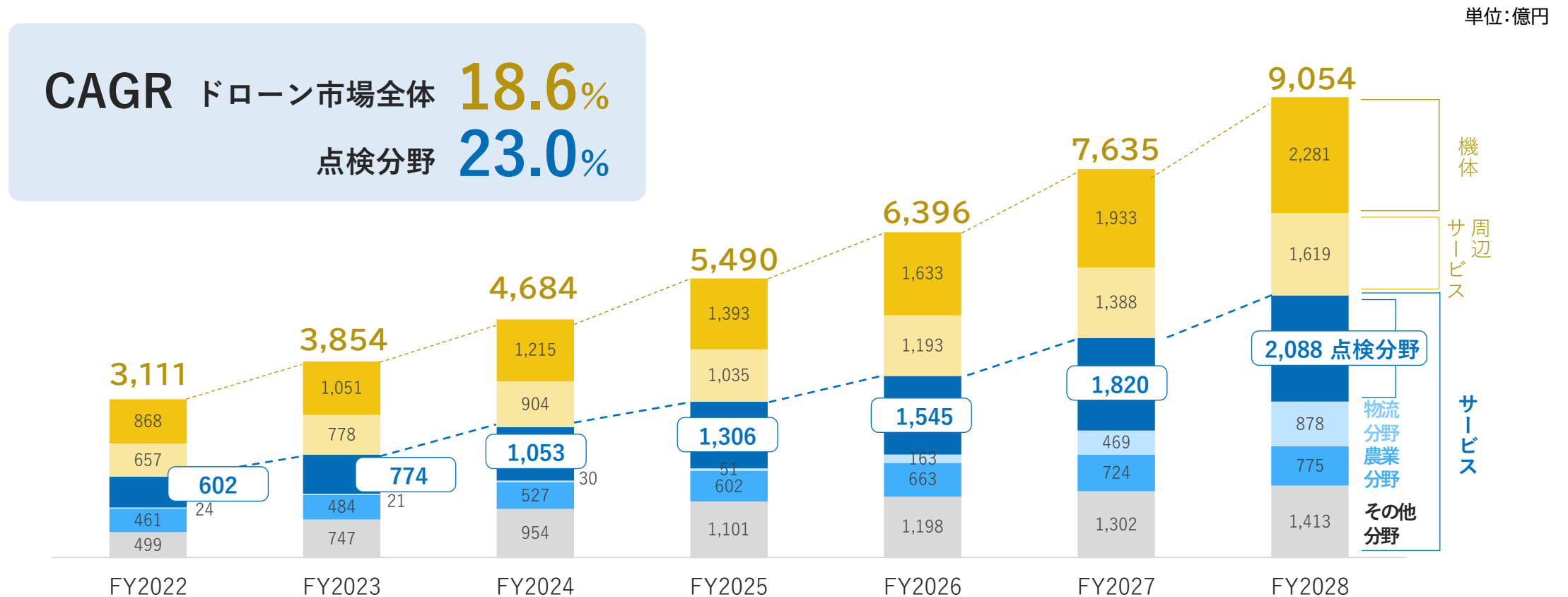


ISO5491  
正式採択・発行

※ 「SBIR」はSmall Business Innovation Researchの略称。SBIR制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度。今回のプロジェクトは、経済産業省が管理、執行するSBIR事業

## 1. 会社概要 – ⑧ ドローン市場

高い成長率を誇るドローン市場。中でも点検分野は2022年から2028年にかけて1,486億円の市場規模（246%成長）増加が見込まれ、市場の成長を大きく牽引



※ 出典：インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2024」を加工して当社が作成

## 2. ハイライト – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング（再掲）

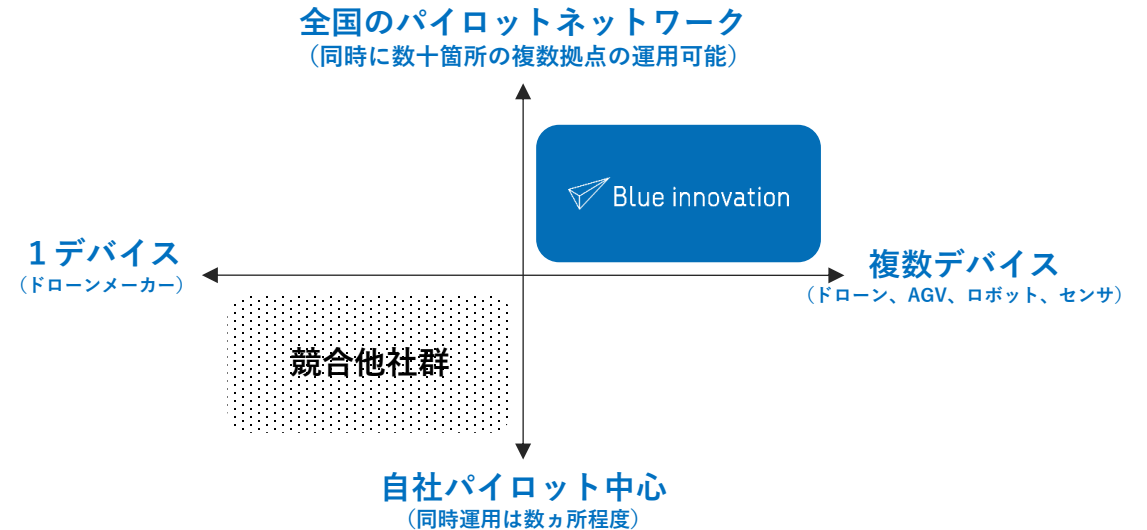
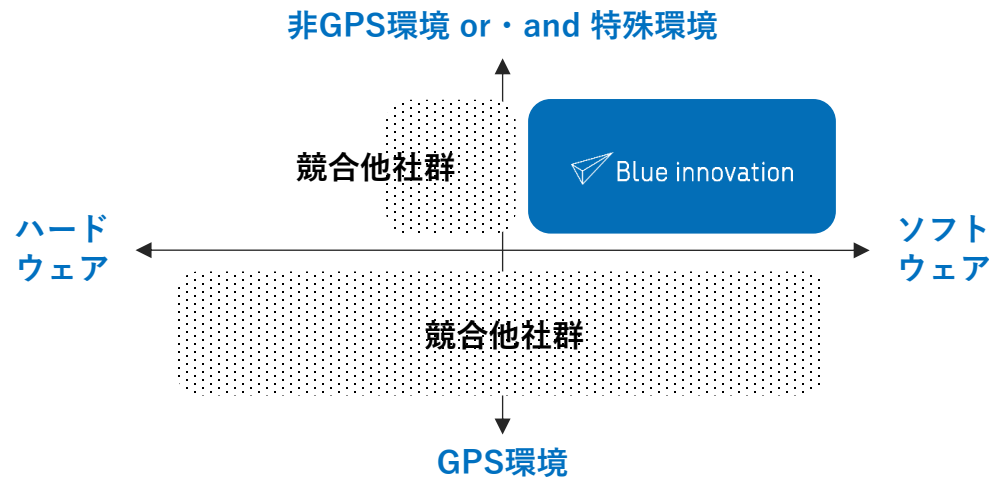
施設環境を選ばない技術とネットワークで、ユニークな業界内ポジショニングを確立  
 社会実装を通じて蓄積した運用ノウハウが、当社の競争優位性の源泉

独自のセンシング技術による、  
 特殊環境下でのドローン飛行

多様なニーズに応える  
 デバイスフリー&パイロットネットワーク

複数のセンサフュージョン※<sup>1</sup>により、非GPS環境※<sup>2</sup>や、GPSのみでは飛行精度が低い特殊環境でのドローン飛行に強み

ドローン、AGV、ロボット等と繋がるソフトウェアを開発・提供  
 JUIDA※<sup>3</sup>と連携し、全国10万人以上のパイロットネットワークを展開



※<sup>1</sup> 複数の異なるセンサから得られる情報を組み合わせて、より正確な情報や全体的な状況把握をする技術

※<sup>2</sup> 橋梁下や室内などのGPS・GNSSデータが取得できない環境

※<sup>3</sup> 一般社団法人日本UAS産業振興協議会（Japan UAS Industrial Development Association）の略称。日本の無人航空機を含む次世代移動システム産業の振興を目的に2014年7月設立

## 2. ハイライト – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

自社開発の独自技術（クローズ）を、各種ハードウェアメーカーや、システム開発者、サービスプロバイダに対して、API連携（オープン）することで、サービスの機能拡充と領域拡大を推進

特許出願中・登録済の自社開発技術



### 自己位置推定関連

自己位置特定方法  
登録番号：7521761

移動体システム、自律移動方法、  
自律移動プログラム  
出願番号：2023-119264



デバイス複数制御関連  
飛行体の飛行管理システム  
登録番号：6602877、6931504



### 飛行管理関連

飛行体の安全管理システム  
登録番号：6713134



機体・ユーザー管理関連  
飛行体の安全管理システム  
登録番号：6504481



ジンバル制御関連  
姿勢制御装置  
登録番号：6455838



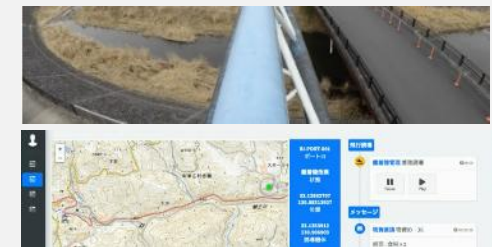
### BEPインスペクション | プラント屋内点検

#### 橋梁点検関連

橋梁の損傷状態調査システム  
登録番号：6203569

#### 管路内点検関連

管路内壁の調査装置  
登録番号：6783303、7019010



### BEPライン | 送電線点検

#### 送電線点検関連

設備点検システム  
登録番号：7044293

自律飛行プログラム  
出願番号：2023-018003



### BEPポート | ドローンポートシステム

#### ドローンポート関連

飛行管理システム  
登録番号：7130210



## 2. ハイライト – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

### 屋内点検に適したスイスのFlyability社と国内唯一の正規代理店契約を結び 「ELIOSシリーズ」を活用した点検ソリューションを提供



ELIOSシリーズ最新  
機種「ELIOS 3」

- 非GPS環境下の屋内空間などの飛行特性に優れたドローン
- 2018年に日本における独占販売契約を締結、  
屋内空間に特化した点検ソリューションの提供を開始
- 製鉄所、水力・火力・原子力発電所、石油化学、下水道等の屋内  
施設を中心に、約320以上の現場導入の実績

#### 過酷環境下での自動飛行

高輝度照明と高い防塵・防水性能により、  
暗所や過酷な環境でも安定自動飛行を実現

#### 高精度な3D計測

高性能センサーにより、対象物を高精細に  
三次元で捉え、点検業務の高度化に寄与

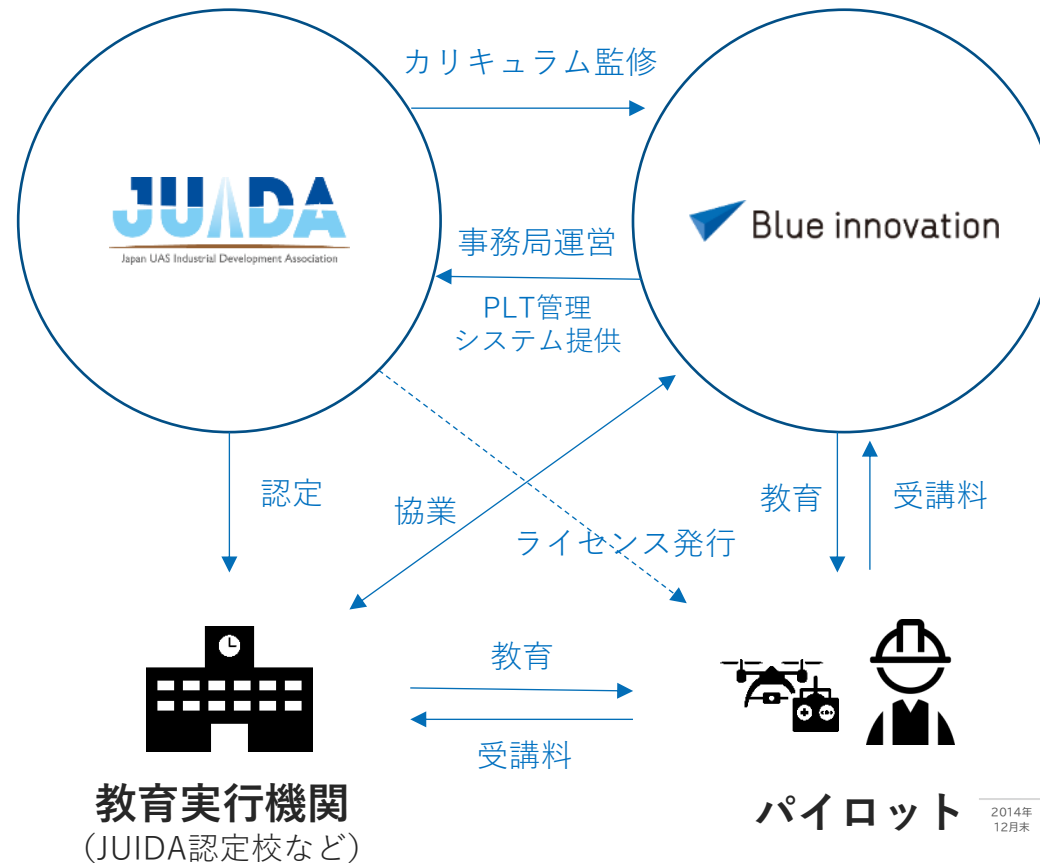
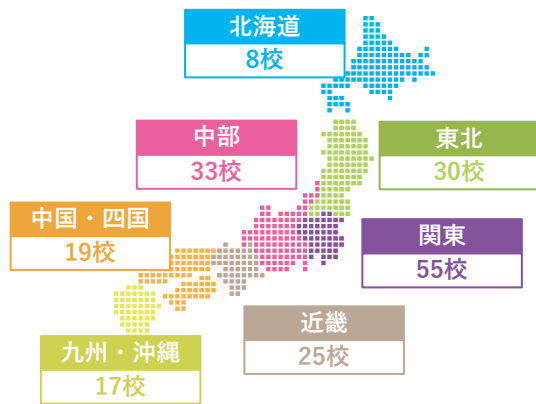
#### 高い拡張性

各種センサー機器の搭載が可能で、多様  
な用途や現場ニーズに柔軟に対応

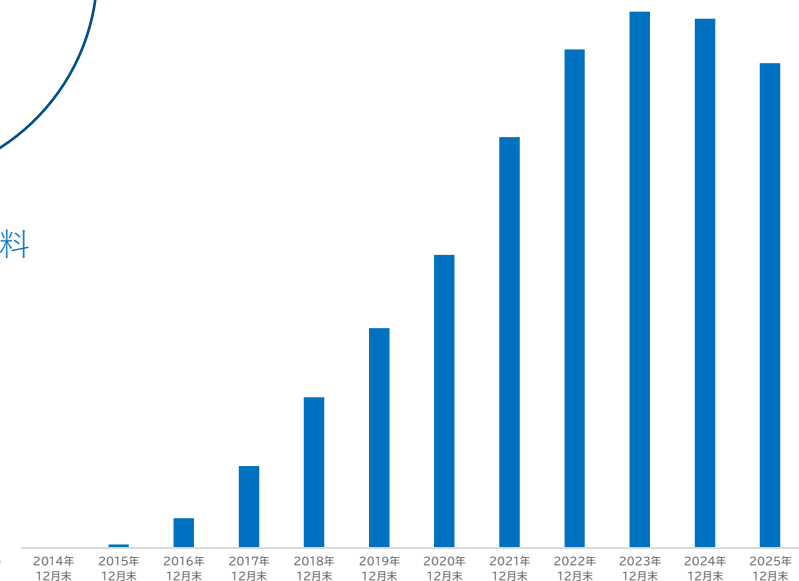
## 2. ハイライト – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

国内有数のドローンコンソーシアムであるJUIDAと  
ドローンパイロット育成体系を構築し、豊富な教育アセットを保有

操縦技能証明証 ..... 33,531名<sup>※</sup>  
安全運航管理者証明証 ... 28,188名<sup>※</sup>  
ドローンスクール数 ..... 187校<sup>※</sup>



会員管理システムユーザー数 (JUIDA会員数) ..... 25,238<sup>※</sup>



※ JUIDA公開資料より抜粋 (2025年12月末現在)

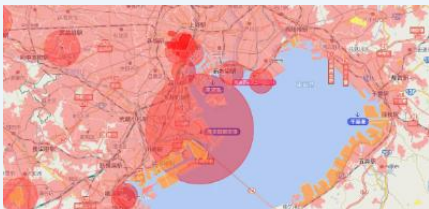
## 2. ハイライト – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

日本全国のパイロットプラットフォーム運営により、パイロット情報を蓄積

# SORAPASS

飛行エリア検索から保険加入、フライトログ管理まで、  
ドローン運用に必要な機能を集約したドローンパイロット支援プラットフォーム

▶ 飛行禁止区域MAP



▶ 飛行申請サポート



その他、ドローンレンタルサービス、アマチュア無線取得サポート、  
気象情報サービスなど

▶ 飛行日誌作成・データ管理  
「BLUE SKY」

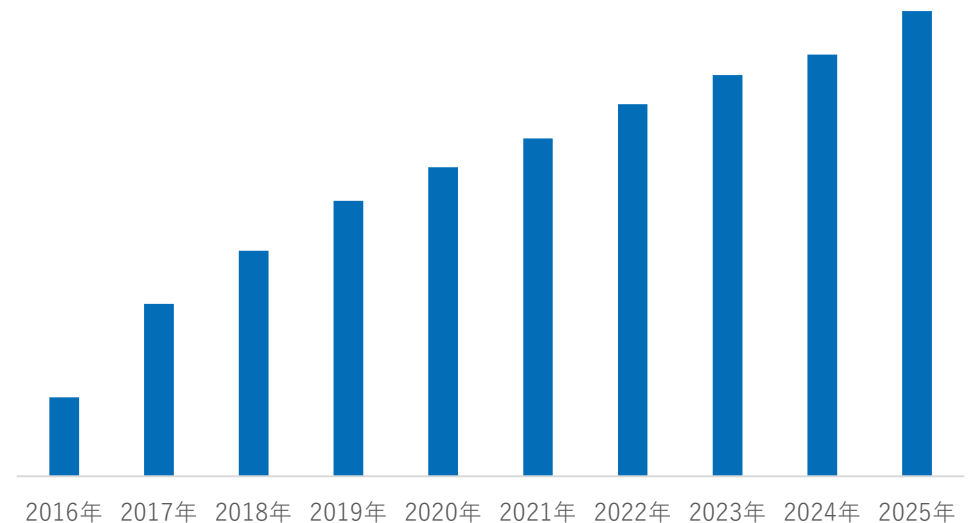


▶ ドローン保険「SORAPASS care」



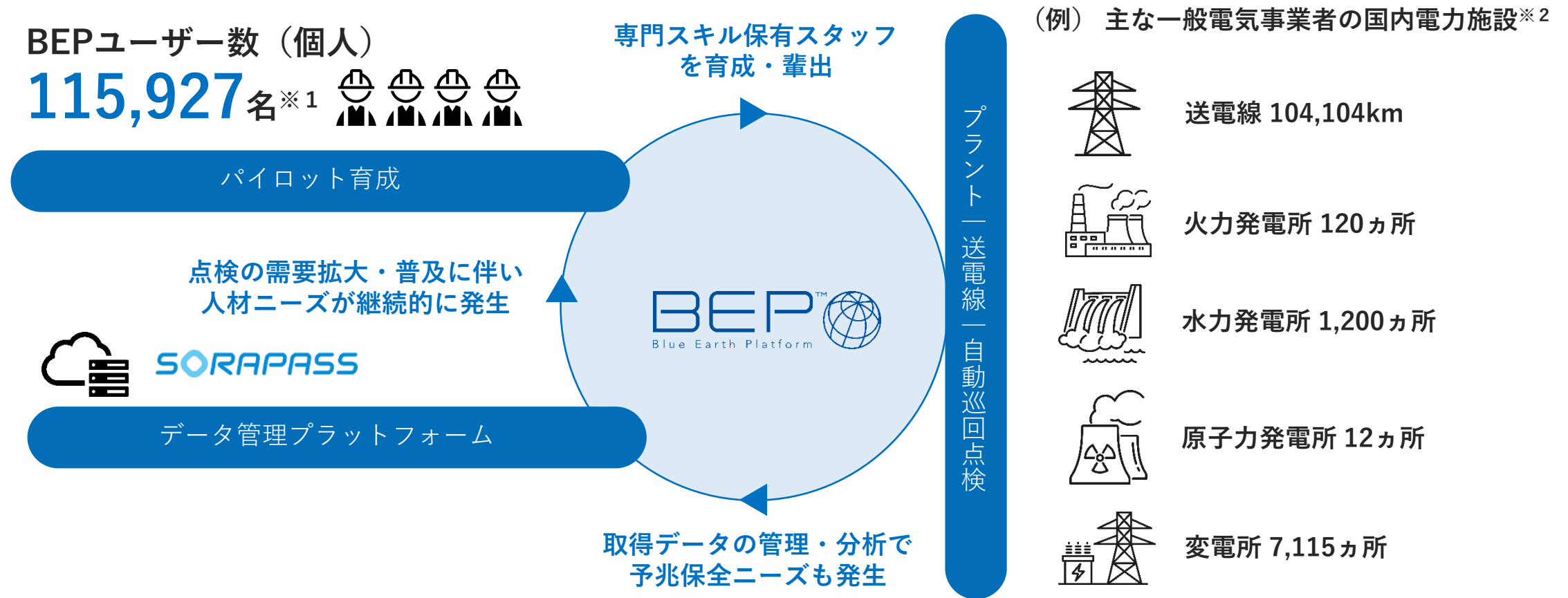
| SORAPASS会員数（累積）

約7万人



## 2. ハイライト – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

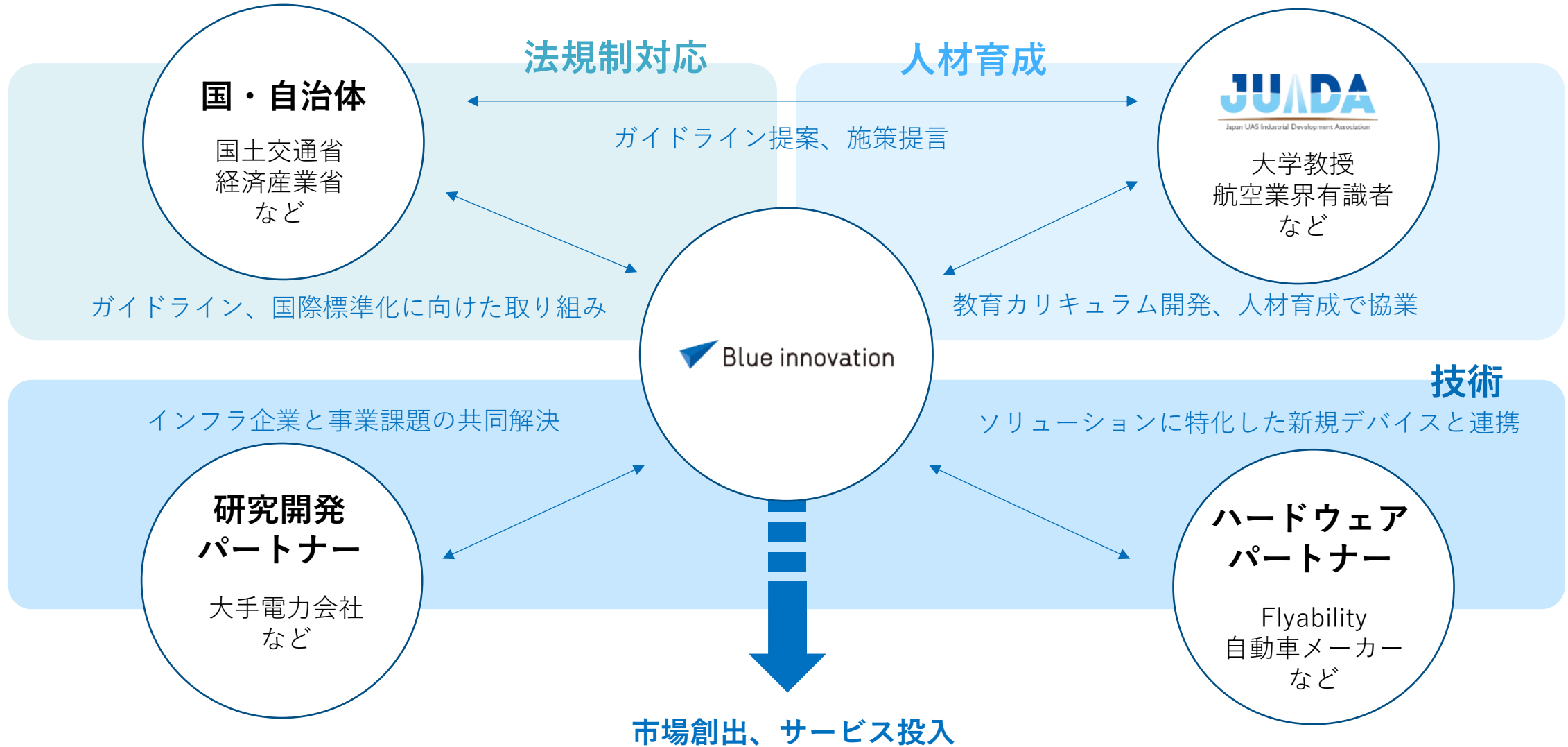
### 点検ソリューションにおいて、一気通貫のサービス提供サイクルを構築



※1 パイロット育成におけるBEPユーザー数（JUIDAパイロット数、応用教育、SORAPASS利用者数、SORAPASS care利用者数）の2025年12月末時点の累計

※2 2023年時点、出所：電気事業連合会ホームページ電力統計情報

## 2. ハイライト – ③ ソリューションにつながる強固なパートナーシップ



## 2. ハイライト – ③ ソリューションにつながる強固なパートナーシップ|個別ソリューション連携（点検）※

※53ページで示したパートナーのうち、下水道・インフラ領域における連携事例

政府の下水道点検への取組みの動きを受けて、パートナーとのアライアンスを積極的に推進

### フソウ



### ブルーイノベーション

- ELIOS 3による管内3D点検技術
- BEPによるデータプラットフォーム

- 水インフラ事業における施工・運用の実績
- BIM/CIM解析

### 実環境下での下水道点検に対応した 新たなソリューションを共同検証

- 安全に効率的に管内を飛行・映像取得し、3Dマッピングによる構造把握・劣化診断を可能に
- 上下水道施設の3Dモデル化サービスをベースに、3D都市モデル整備。BEPとの連携により、複数デバイス遠隔操作・撮影・解析をワンストップで行うシステム化へ拡張、都市DXへ貢献

#### アライアンス進捗：2件の点検を実施

- 管内3Dモデル化・劣化判定の自動解析検証
  - 管理システムとの連携による点検効率化を確認
- 実環境下でのELIOS 3の精度・再現性を評価し、業務実装に向けた検討を開始。今後、下水道点検業務への導入拡大を視野に連携を強化

### NTTイードローン



### ブルーイノベーション

NTT東日本グループの地域運用網、NTTイードローンの全国展開力、AI解析技術

- ELIOS 3による管内3D点検技術
- BEPによるデータプラットフォーム

### 老朽化する下水道管路の スマート点検を共同で推進

- 閉所・暗所・流水環境でも安定飛行・3D可視化・AI解析まで一貫提供し、安全性と効率性を両立
- 社会インフラ点検の省力化と高度化を全国規模で支援し、自治体やインフラ事業者の維持管理負荷軽減に貢献

#### アライアンス進捗：共同イベントの開催

- 共催ウェビナーを開催（自治体・インフラ事業者が多数参加）  
⇒テーマ「ドローンで変わる下水道点検の未来」
  - 協同イベント実施「ELIOS 3活用術まるわかりイベント」  
⇒共同で開催し、講演およびデモンストレーションを実施
- AI解析連携による点検効率化の取り組みを紹介

## 2. ハイライト – ③ ソリューションにつながる強固なパートナーシップ | 社会インフラ共創\*

※53ページで示したパートナーのうち、社会インフラ領域における連携強化事例

### 公共インフラ点検ソリューション、防災・監視向けポートソリューションの共創

いであ

東証スタンダード：9768

- 環境・防災・社会基盤に強い総合コンサル
- 公共インフラの点検・調査・設計に豊富な実績
- 官公庁・自治体とのネットワークと高い信頼性

ブルーイノベーション

東証グロース：5597

- ドローン・ロボティクスの社会実装を推進
- 自社開発 Blue Earth Platform® (BEP)
- 国際標準 (ISO5491) 対応のドローンポート

資本業務提携

### 公共インフラ・エネルギー・環境分野における新たな産業モデルの共創を目指す

#### 公共インフラ点検の効率化・高度化

- いであの知見とネットワーク、当社のドローン/データプラットフォームを融合し、点検の効率化・高度化を推進

#### ドローンポートを活用した遠隔監視・点検

- 国際標準に準拠したドローンポートとBEPを活用し、平時・災害時の迅速な点検体制を構築

#### 水域・空域・陸域を統合した自動点検システム

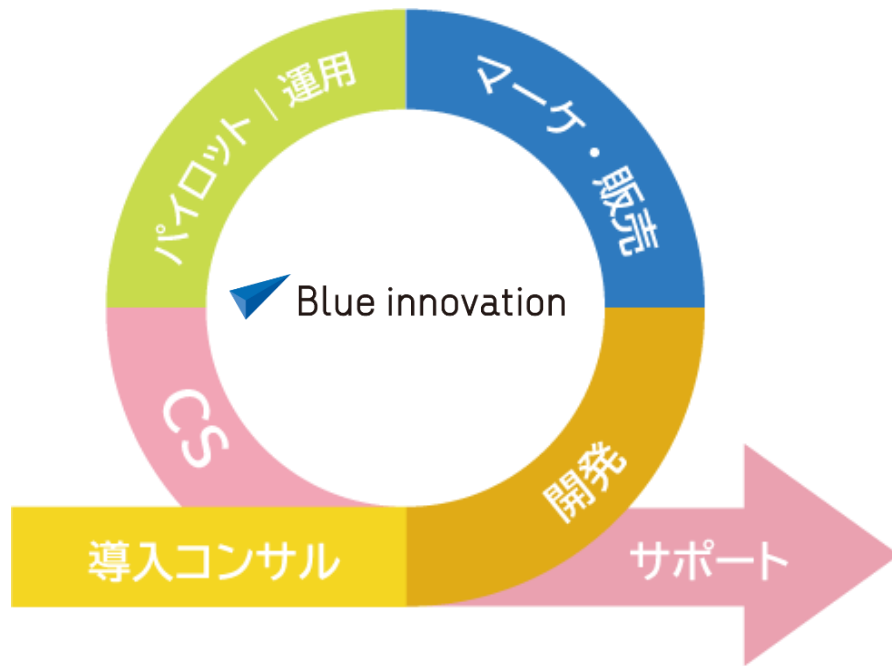
- いであの防災・環境知見と当社の統合制御技術を組み合わせ、持続的な社会インフラ維持管理を実現



## 2. ハイライト – ③ ソリューションにつながる強固なパートナーシップ

### ■ アジャイル型の組織体制で変化に即応

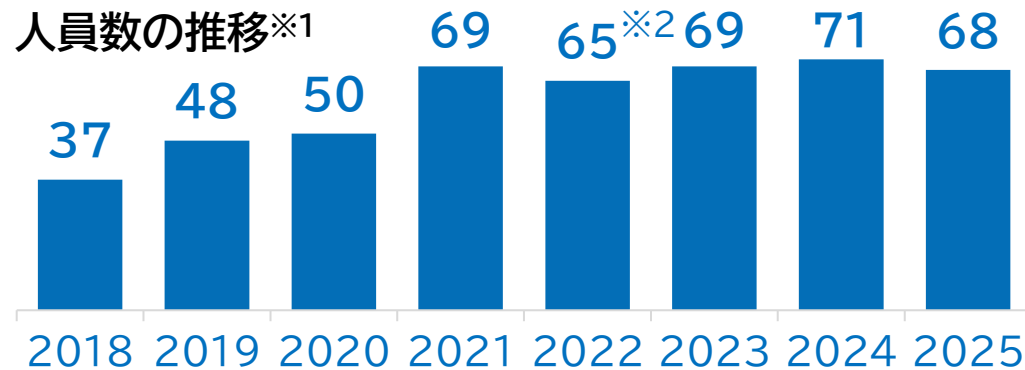
コンサルからアジャイル型のソリューション開発、  
運用・サポートまで一気通貫で提供



### ■ 最先端の技術者が、今迄に世界10カ国・地域以上から参加



### ■ 人員数の推移※1



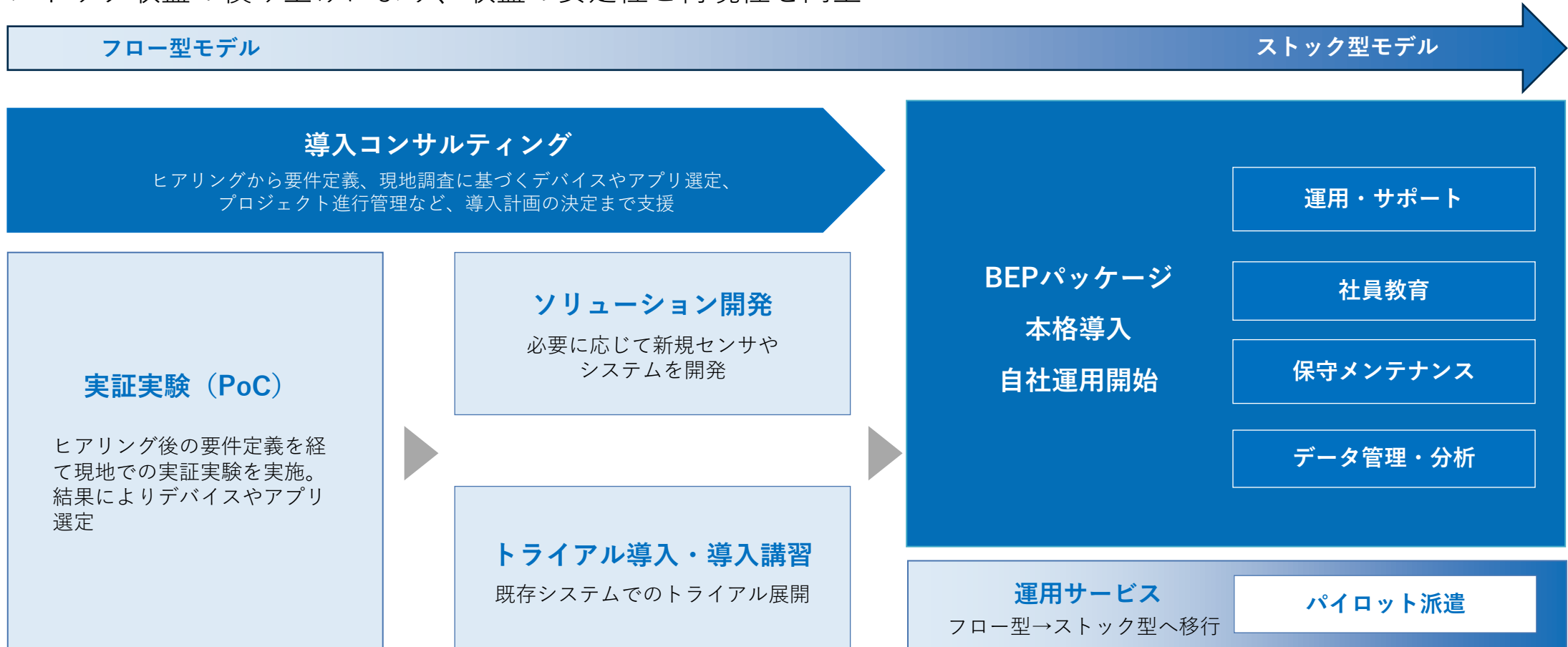
※1 正社員および臨時雇用者(契約社員・アルバイト)の合計。取締役は含まず

※2 2021年に積極採用を行ったため、2022年は採用を抑制。2022年は、退職者もあり人員数は前年比で減少

## 2. ハイライト – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル（再掲）

### ストック型ビジネスへの収益構造転換

ストック収益の積み上げにより、収益の安定性と再現性を向上



単発のPoC案件から脱却し、BEPを中核とした「継続的・高利益率のストック型ビジネス」へ収益構造を転換

## 2. ハイライト – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

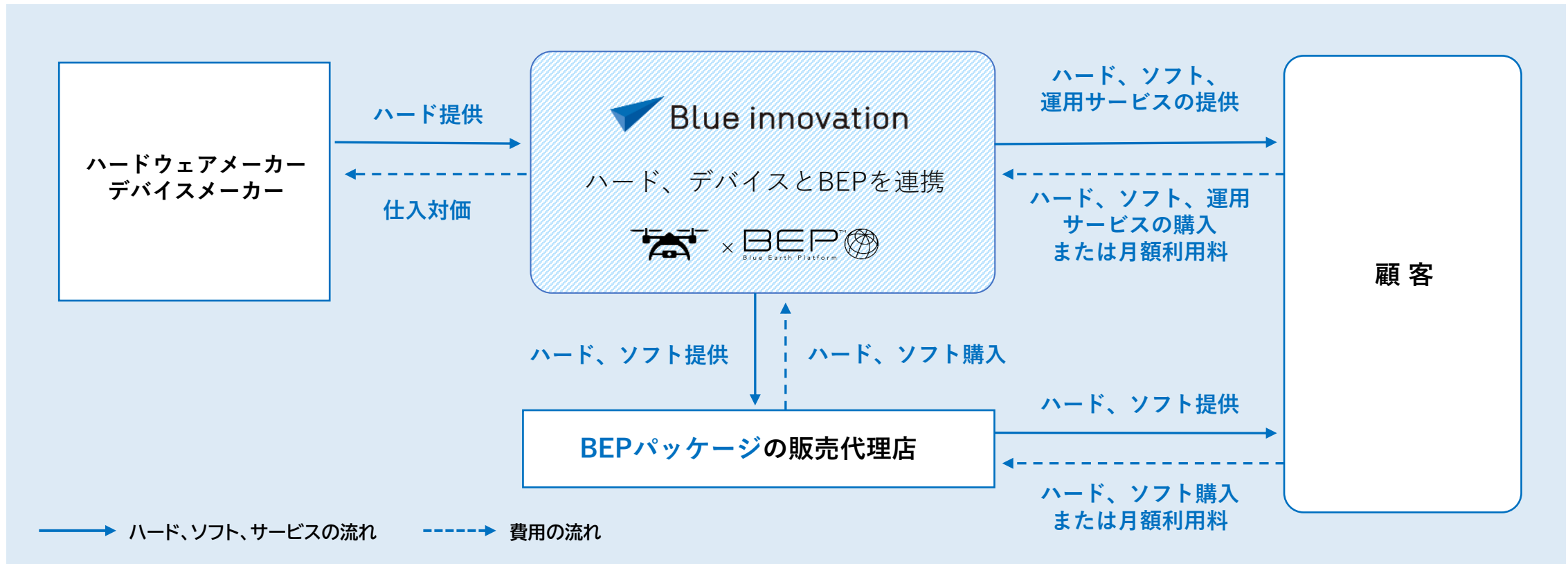
点検ソリューション

ボートソリューション

教育ソリューション

ネクストソリューション

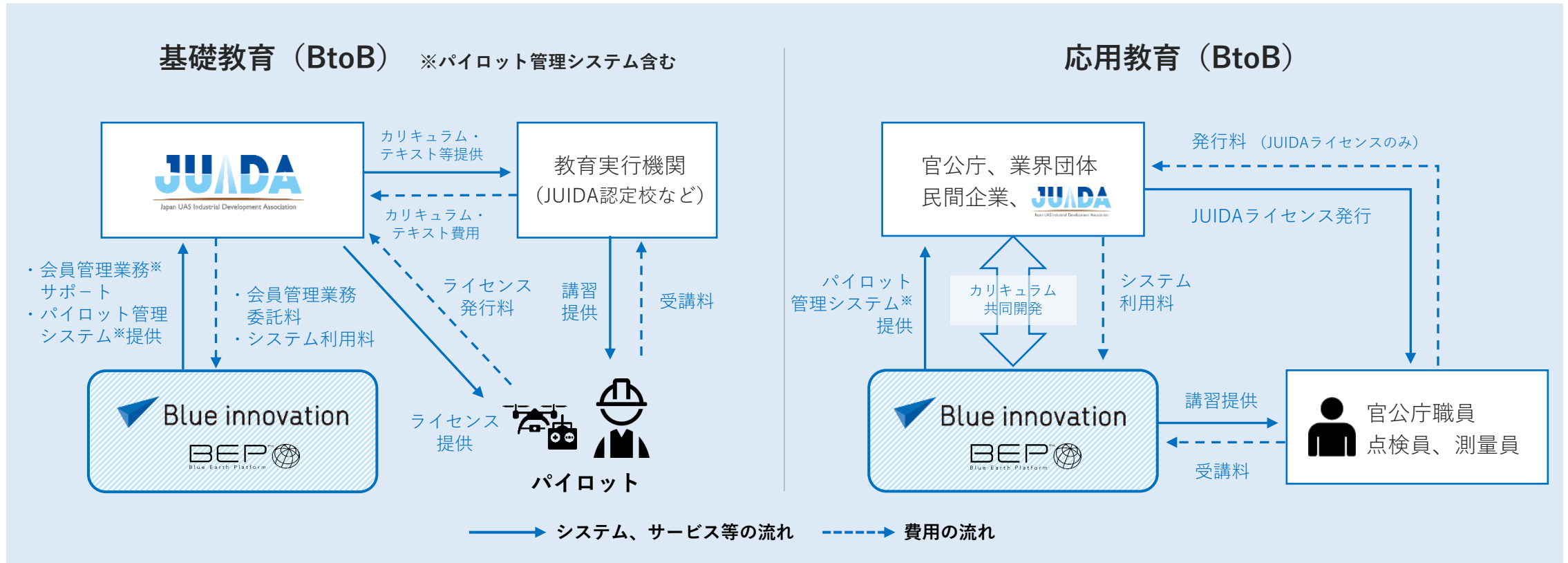
### ドローン・ロボットにBEPを接続し、BEPパッケージを提供



## 2. ハイライト – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル



### BEPによるパイロット管理システムおよびその運営サービスをJUIDA等の法人に提供

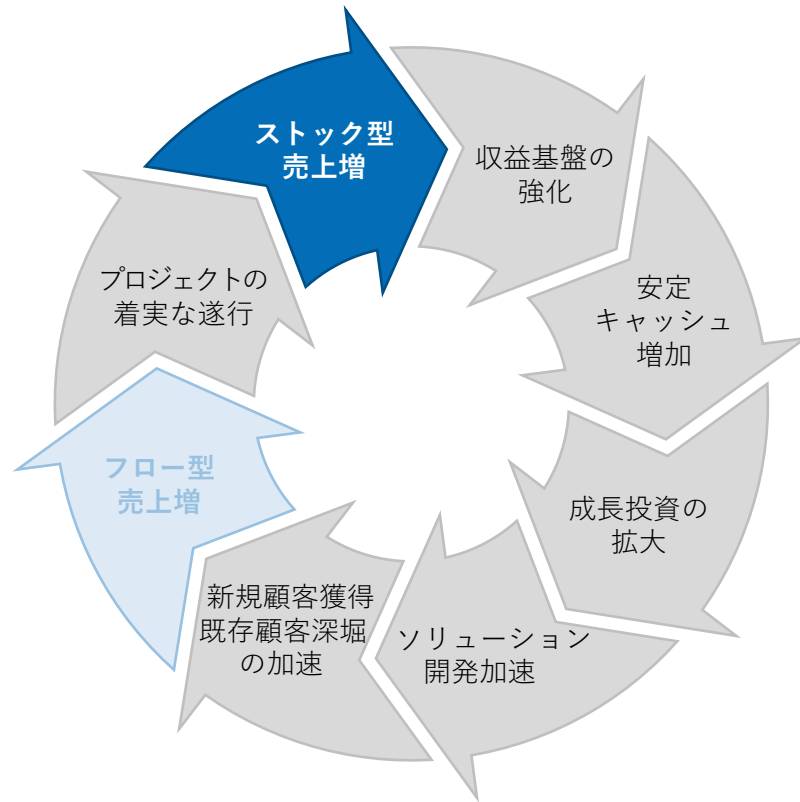


※ 会員管理業務、パイロット管理システムは、月額利用が基本（ストック型）

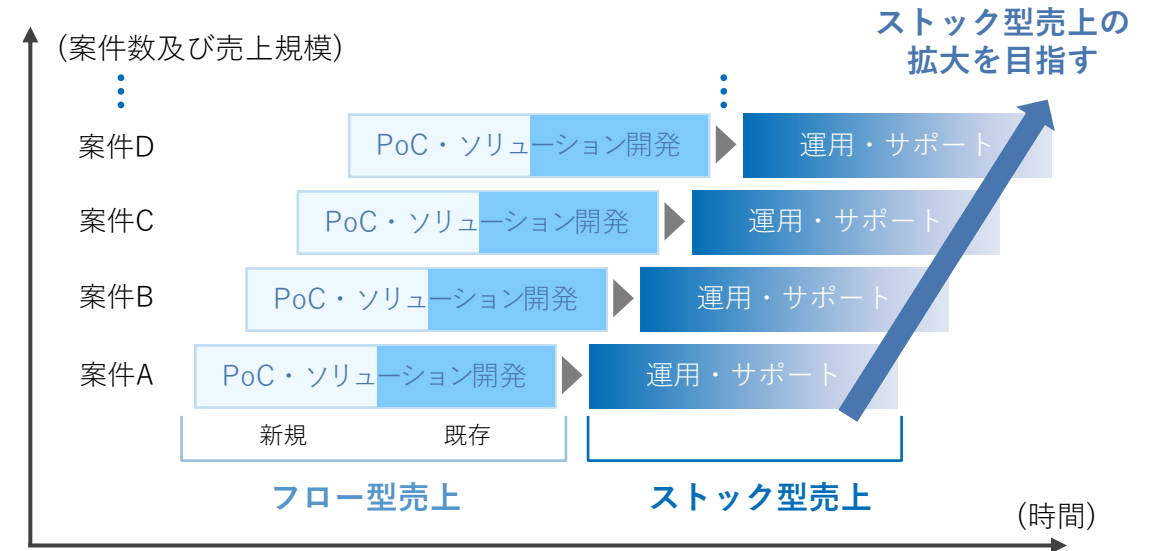
## 2. ハイライト – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

フロー型サービスで顧客開拓しストック型サービスにも繋げていくことで、  
継続的収益の拡大を目指す

収益拡大戦略イメージ



収益拡大イメージ



年	新規	既存	合計
2020年	62百万円	306百万円	123百万円
2021年	235百万円	324百万円	165百万円
2022年	183百万円	479百万円	245百万円
2023年	150百万円	806百万円	307百万円
2024年	141百万円	764百万円	319百万円
2025年	249百万円	571百万円	232百万円

## 2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 機能の拡大

大きく4つの段階に分けて順に開発し、サービス提供を拡大。BEPの機能段階にあわせてデバイス、アプリ等の提供サービスのメニューが増え、1顧客に対するアップセル、クロスセルが拡大し、顧客単価が向上する

### Step.1 | 手でドローン等を動かす Standalone solutions



手動操縦 (BEP非接続)

人手により実施していた業務に対し、ドローンを遠隔、目視内で手動操縦して代替するソリューション

### Step.2 | 単体のドローンやロボット等が BEPと接続する Connected solutions



BEP接続 (デバイス単体)

ドローン、ロボットがBEPに繋がり、目視外で手動と自動を併用しながら点検し、取得データをクラウド上で解析して、その結果を提供するソリューション

### Step.3 | ドローンやロボットの複数機種、 複数台がBEPと接続 Integrated solutions



BEP接続 (複数機種、複数台)

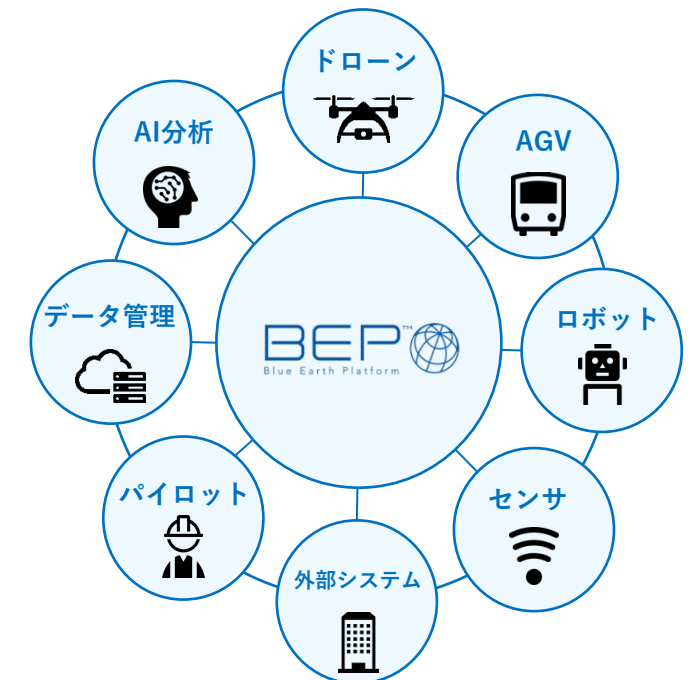
複数のドローン、ロボットがBEPに繋がり、目視外において全自動で動き、ミッションを達成するソリューション



### Step4 | BEPに接続されたドローンやロボット等が 自律して動く Network-based solutions

BEPに接続されたドローンやロボットが自律移動

スマートシティ内のインフラとして、全ての自律移動ロボットは、BEP内で創られた空間情報をリアルタイムで取得でき、時々刻々と変化する最適な移動ルートが提供され、自律的に移動しミッションを達成するソリューション



※2026年は、まず既存事業の再現性と収益性を立て直すことに集中します。

当ページに記載の内容は、その先にある中長期の事業機会および技術的に見通し得る範囲を補足的に示したものです。

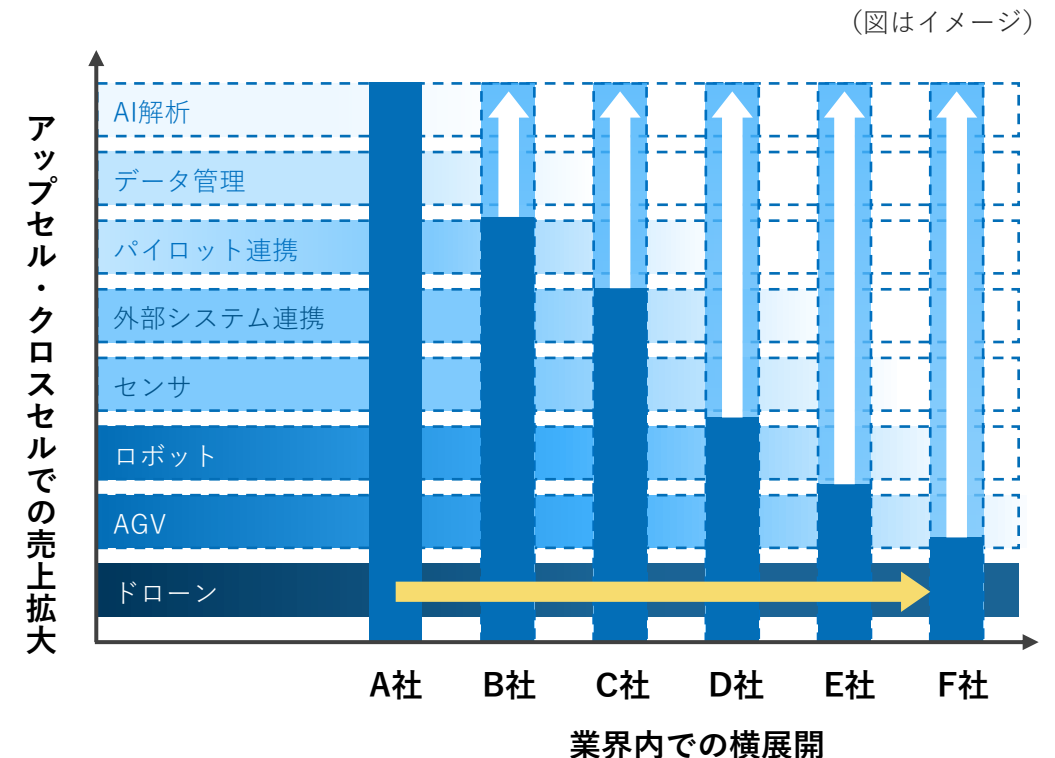
## 2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 業界内の横展開

電力会社をはじめ、同業界に属する企業は設備等が類似しているため、ソリューションの横展開が可能  
また、他業界においても横展開と機能拡大を並行して行うことで受注拡大を目指す

国内電力業界への当社ソリューション導入状況

	BEPインスペクション	BEPライン	BEPサーベイランス
電力会社A	本サービス	POC	—
電力会社B	POC	—	POC
電力会社C	本サービス	本サービス	POC
電力会社D	本サービス	—	POC
電力会社E	POC	トライアルサービス	—
電力会社F	本サービス	—	POC
電力会社G	POC	—	—
電力会社H	本サービス	—	—
電力会社I	本サービス	POC	—
電力会社J	POC	POC	—
電力会社K	本サービス	本サービス	トライアルサービス

アップセル・クロスセルおよび横展開で受注を拡大



※2026年は、まず既存事業の再現性と収益性を立て直すことに集中します。

当ページに記載の内容は、その先にある中長期の事業機会および技術的に見通し得る範囲を補足的に示したものです。

## 2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 中期戦略方針

### Step.2 | Connected solutions

単体のドローンやロボット等が  
BEPと接続する



当社の強みを活かしたドローンを活用したサービスを提供

#### 当社の強み

### 特殊環境下での ソリューション開発提供の強み

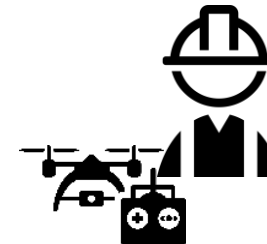


プラント点検



送電線点検

### JUIDA連携等による 全国のパイロットネットワーク形成



約10万人の  
パイロットネットワーク



ドローンを活用したサービスを提供することで、  
ドローンの社会実装（普及・拡大）をけん引し、  
市場創造に努める

2027年12月期までに

営業利益  
黒字化

※2026年は、まず既存事業の再現性と収益性を立て直すことに集中します。

当ページに記載の内容は、その先にある中長期の事業機会および技術的に見通し得る範囲を補足的に示したものです。

## 2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 長期戦略の方向性

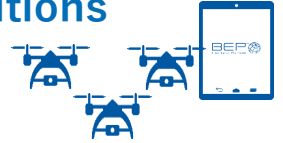
### 事業環境

国プロ（SBIR）における国産ドローンポートの開発が進むことにより、全国に国産ドローンポートが普及・拡大

3～5年後にはドローンポートを活用したサービスがドローンビジネスの鍵となる

### Step.3 | Integrated solutions

ドローンやロボットの複数機種、複数台がBEPと接続



### 当社の強み

複数デバイスとの連携による柔軟性  
(一対多運航)



組み込み技術やクラウドとの組み合わせ技術によりサービスの拡張性が高い



ドローンポートのISO規格化に議長として参画



ドローンポートのISO規格化

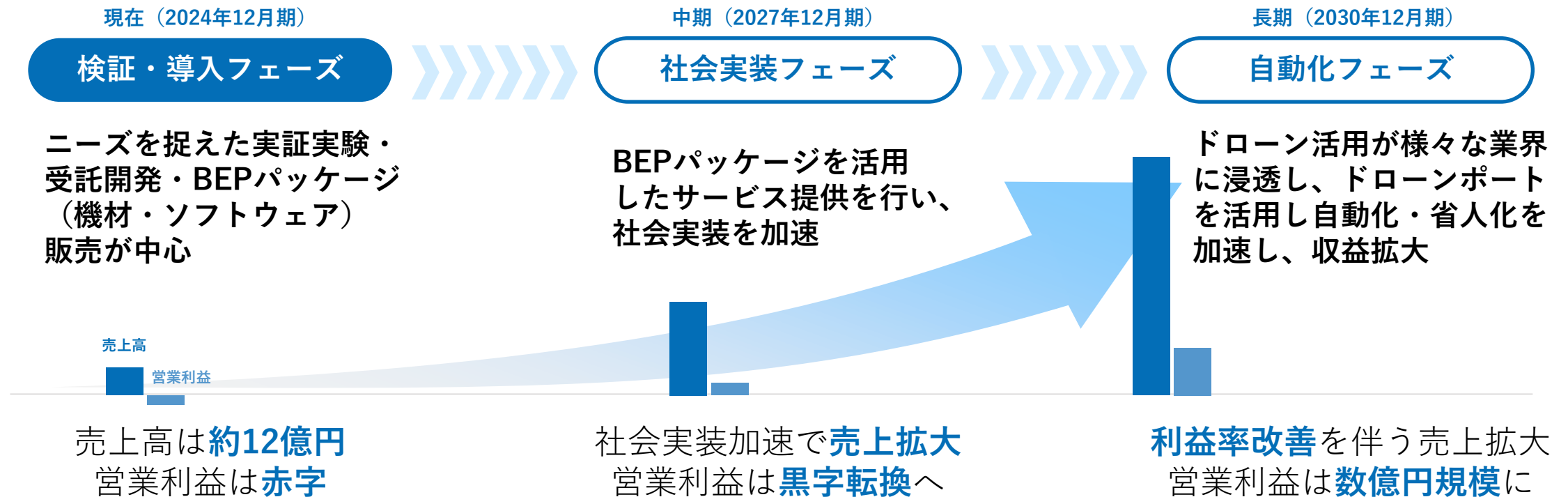
ドローンポートの普及による更なる事業の拡大に加え、技術進化（自動化）による省人化が進むことで、サービス運用コストが低減され、収益性が改善。売上成長と共に利益率の向上を実現

※2026年は、まず既存事業の再現性と収益性を立て直すことに集中します。

当ページに記載の内容は、その先にある中長期の事業機会および技術的に見通し得る範囲を補足的に示したものです。

## 2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 売上・営業利益の拡大

### ドローンのサービスの拡大により、さらなる成長フェーズへ



#### 外部環境 – 国策の動き 「空の産業革命に向けたロードマップ2024」より

- 2024年～：河川・ダム・砂防・道路・鉄道・港湾等のドローン巡視・点検や、建物外壁も含む施設点検のガイドライン等の整備・拡充・周知
- 2024年～：「認定高度保安実施者制度」の活用により、プラント等の自主点検、手続き簡素化等の拡大
- 2024～2033年：河川上空100km(2027)～1万km(2033)、送電網上空1万km(2027)～4万km(2033)の飛行空間を構築
- 2024年～：点検・測量・道路・河川等の巡視点検等ニーズに対応した、機体・ポート・関連システム等の技術開発・実証支援
- 2025年～：多数機同時運航実現に向けた検討
- 2024年～：「防災基本計画」に基づき、安全運航の確保やドローン配備を推進

※2026年は、まず既存事業の再現性と収益性を立て直すことに集中します。

当ページに記載の内容は、その先にある中長期の事業機会および技術的に見通し得る範囲を補足的に示したものです。

## 2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 領域の拡大 | 点検ソリューション

点検ソリューション

当社技術の強み※<sup>1</sup>が活きる、GPSが入らない橋梁下、上下水道等の特殊環境

【国内の橋梁および水管橋等の数、下水道管渠の総延長】

橋梁 **175,828**カ所※<sup>2</sup>      水管橋等 **146,317**カ所※<sup>3</sup>

下水道管渠の総延長 **49万km**※<sup>4</sup>

### 橋梁、水管橋および上下水道点検の「課題とニーズ」

- ・ 施設の高経年化により点検頻度が増加
- ・ 点検方法は人手が中心、高齢化に伴いコストも増加
- ・ 橋梁下はGPSが入らない場合が多く、従来のドローン技術では難しい

当社のセンシング技術でリアルタイムなドローン点検が可能に

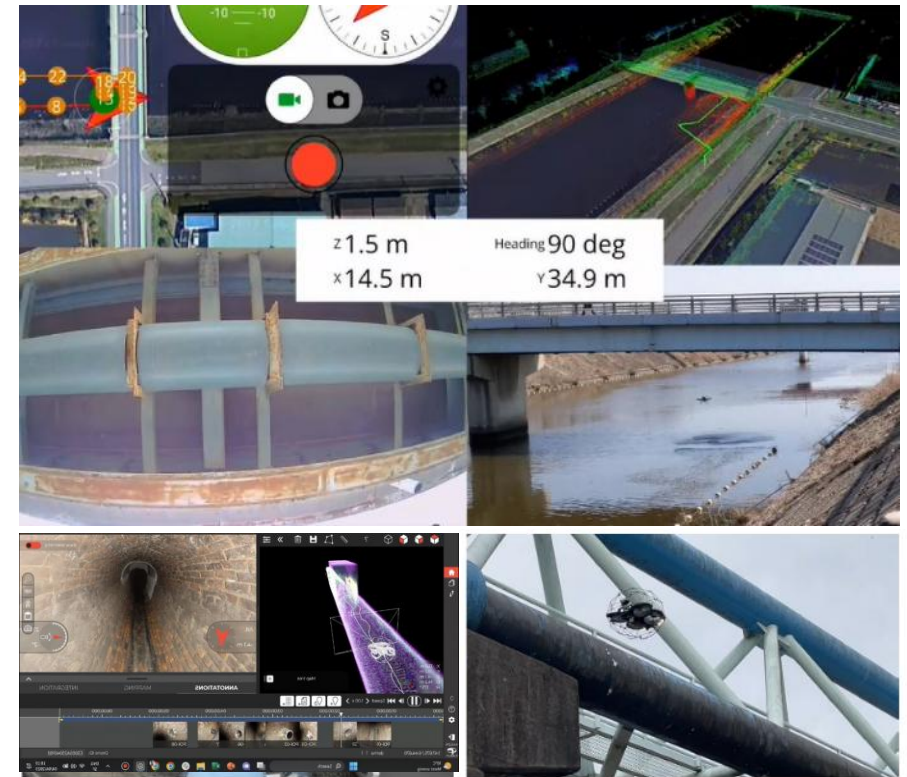
自己位置  
推定

リアルタイム  
映像伝送

対象物  
識別

衝突回避

自動飛行



※<sup>1</sup> 橋梁点検に関わる特許 ・ 橋梁の損傷状態調査システム…登録番号：6203569、出願人：BI、土木研究センター  
 ・ 管路内壁の調査装置…登録番号：6783303、出願人：BI、日水コン  
 ・ 管路内壁の調査装置およびコンピュータプログラム…登録番号：7019010、出願人：BI、日水コン

▲ELIOS 3 による下水道点検

▲フソウとの水管橋点検の様子

※<sup>2</sup> 出典：国土交通省「道路統計年報2022 橋梁の現況 (https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-data/tokei-nen/2022/nenpo03.html)」2020年3月末時点

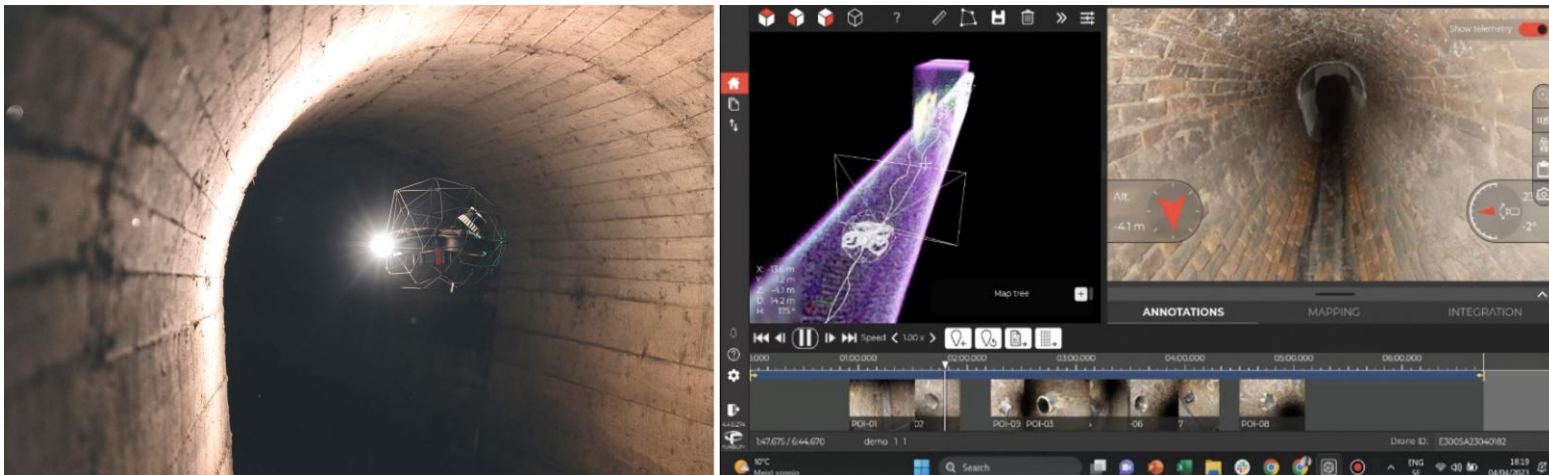
※<sup>3</sup> 出典：厚生労働省「水管橋崩落を受けた今後の施設の維持管理制度について (https://www.mlit.go.jp/common/830005337.pdf)」2021年3月末時点

※<sup>4</sup> 出典：国土交通省「下水道の維持管理 (https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd\_sewerage\_tk\_000135.html)」2023年3月末時点

## 2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 領域の拡大 | 点検ソリューション – 老朽化する下水道管の社会問題化

### 埼玉県八潮市道路陥没事故を契機に下水道管の老朽化が社会問題化 屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を活用して安全・効率的な下水管内調査を実施

- 一般社団法人日本UAS産業振興協議会（JUIDA）の協力要請を受け、2月5日、埼玉県八潮市道路陥没事故現場において、屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を活用した下水管内調査を実施
- 本調査では、GPS信号が届かない環境でも安定して飛行可能な「ELIOS 3」を活用し、事故現場の下流約600m付近のマンホールから下水管内の状況を調査
- 内部映像とともにリアルタイムに表示される高精度3Dマップにより、点検位置の特定と調査精度の向上、安全な点検に貢献



「ELIOS 3」による下水道点検のイメージと自動取得された3Dマップ（※他現場事例）



調査当日の様子

## 2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 領域の拡大 | 点検ソリューション-全国下水道調査の本格始動

# 下水道管の全国調査に2024年度予算の予備費から**99億円**を支出

- ✓ 埼玉県八潮市の道路陥没事故を背景に「下水道管路の全国特別重点調査」の実施が閣議決定
- ✓ **2026年夏**までに約5,000kmの下水道管路の点検を実施
- ✓ 潜行目視または**ドローン**、テレビカメラ等による調査実施
- ✓ 全国特別重点調査以外の対象箇所については後年度までに調査を完了予定



### 下水道管路の全国特別重点調査の概要

国土交通省

**1. 調査対象:** 調査に際し、社会的影響が大きく、大規模陥没が発生しやすい管路から、優先度をつけて実施

発生しやすさ ↑

全管路延長: 約49万km

優先実施\*  
対象延長: 1,000km程度  
夏頃までに実施  
全国特別重点調査  
対象延長: 約5千km  
1年以内を目途に実施

管径2m以上  
延長: 約1万km

社会的影響 ↑

※「優先実施」は、  
①埼玉県八潮市の道路陥没現場と類似の条件の箇所  
(立坑接続部付近の曲線部等で地下水位が高い砂質系または緩いシルト質系地盤)  
②構造的に腐食しやすい箇所または過去の調査で腐食が確認され未対策の箇所  
③緊急輸送道路で下水道起因の陥没履歴がある箇所  
④沈砂池の堆積土砂が顕著に増加した処理場・ポンプ場につながる管路

※現行の法定定期点検は、構造的に腐食しやすい箇所を5年に1回以上の頻度で実施

**2. 調査方法の高度化:** 調査対象の全路線の管路内をデジタル技術も活用して調査を実施

○管内調査: 潜行目視またはドローン・テレビカメラ等による調査  
※優先実施箇所では、緊急度がI, IIに至らなくても打音調査等により詳細調査を実施

○空洞調査: 緊急度がI, IIと判定された箇所は、路面下空洞調査または簡易な貫入試験・管路内から空洞調査

**3. 判定基準の強化:** 全国特別重点調査による緊急度の判定基準を現行より強化して、広く対策を実施

⇒腐食、たるみ、破損をそれぞれ診断し、劣化の進行順にAからCにランク付けした上で特別な判定基準で対策を確実に実施

緊急度	現行の判定基準	強化	全国特別重点調査の判定基準	緊急度に応じた対策内容
I	ランクAが2項目以上	強化	ランクAが1項目以上	速やかな対策を実施*
II	ランクAが1項目もしくは ランクBが2項目以上		ランクBが1項目以上	応急措置を実施した上で、 5年以内に対策を実施

※原則1年以内

## 2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 領域の拡大 | 点検ソリューション-全国自治体と連携した下水道点検の拡大 (再掲)

政府の下水道点検強化方針を背景に、全国26カ所で屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」による調査点検を拡大。複数自治体での実証を経て、2026年は横展開による案件拡大が可能な段階に

### 大阪府富田林市

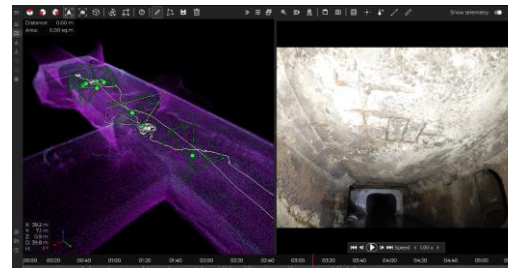
- 屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を活用した下水道点検技術の検証を実施
- 硫化水素や流水で人力調査が困難な管路において、安全性と効率性を兼ね備えた新技術の導入可能性を検証
- 大阪府内約15の自治体関係者が参加、従来把握が難しかった汚泥堆積の確認や、取得データの3D可視化・解析による実用性の高さが実証



大阪府富田林市での技術検証の様子 (左) と管渠に進入するELIOS 3 (右)

### 奈良県奈良市

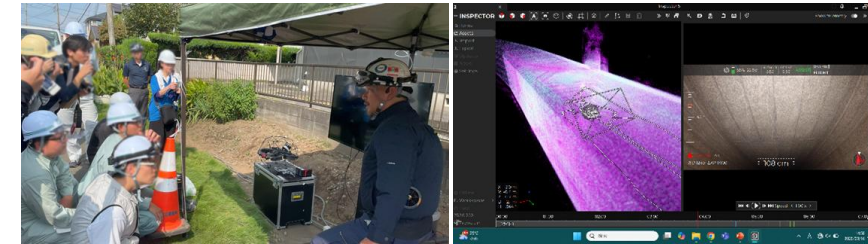
- 施工前調査としてELIOS 3を用いた下水道管渠内調査を実施
- 国の緊急調査要請を背景に、デジタル技術の活用を検証する目的で実施
- 約15名の行政関係者が参加、閉鎖空間でも安定飛行と3D可視化が可能であることを確認。安全性・効率性・作業時間短縮といった効果を実証



奈良市大宮町2丁目公共下水道内の実際の内部画像 (右) と3Dデータ (左)

### 栃木県野木町

- 渡辺建設と共同で栃木県野木町の管路点検に「ELIOS 3」を導入し、Range Extenderで地上操作を実証
- 暗所でもLiDARとLEDライトにより高精度3Dマッピングと映像取得を実施
- 約120mを30分で点検完了し、潜行不要で安全性・効率性を大幅に向上



ELIOS 3の撮影映像をリアルタイムで確認

ELIOS 3が取得したデータ (左: 3Dマップ、右: 撮影した映像)

## 2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 領域の拡大 | ポートソリューション

点検ソリューション

レベル4※の解禁にあわせ、社会実装に不可欠な自動充電などを備えた

ポートソリューション

「ドローンポートシステム」を開発。政府研究開発プロジェクト（SBIR）にも参加

### レベル4 解禁で求められる自動化技術

1. 人々の頭上を複数ドローンが自動飛行
2. 安全で確実な自動離発着や自動充電
3. 他モビリティとの自動連携、ハブ機能
4. ビッグデータのリアルタイム収集・解析
5. これらの運用・運航を一括管理するシステム

ドローンポートシステムは、新たな社会インフラへ



国土交通省と共同開発



ドローンポートのISO規格化

### 仙台市災害時広報ドローンポートシステム



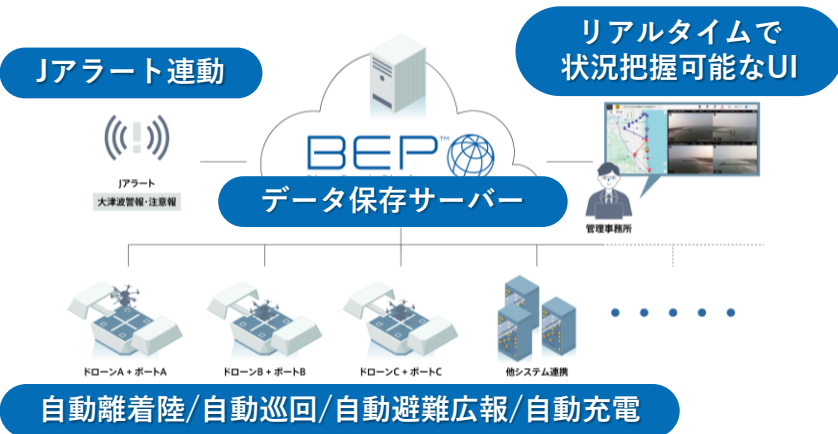
※ レベル4とは、国土交通省が定めるドローンの運航管理要件（運航ルール）において「有人地帯（第三者上空）での補助者なし目視外飛行」のこと。従来はレベル3（無人地帯での補助者なし目視外飛行）までしか認められていなかったが、2022年12月にレベル4が解禁され、住宅やビルなど人口が集中しているエリアなどで補助者を配置せずとも、目視できない範囲を自動飛行させることが可能となった

## 2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 領域の拡大 | ポートソリューション – 社会実装が進む「BEPポート | 防災システム」 (再掲)

### システム概要

災害発生時に自動で稼働・広報・映像取得

- JアラートとBEPが連動し、ドローンポートからドローンが自動離陸
- 自動巡回、自動避難広報、被災状況のリアルタイム共有



### 社会実装

日本初、実災害対応で稼働したBEPポート | 防災システム

- 2025年7月、カムチャツカ地震の津波警報発令時に自動稼働
- 仙台市・千葉県一宮町で津波避難広報を実施 (日本初の事例)
- 今後、全国自治体への展開を推進



千葉県一宮町の津波避難広報システム

### 技術的裏付け

国際標準化 (ISO5491) に準拠したBEPポートの技術

- 国交省・東大との共同研究 (2016年～)
- 2023年：ISO正式発行、2024年より政府SBIRプロジェクト進行中



ISO5491  
正式採択・発行

ブルーイノベーションを議長とし、世界7か国 (仏・米・独・英・日・韓・中) の専門家と規格内容を精査。2023年6月、世界初となる物流用ドローンポート設備要件の国際標準規格化を実現

防災・監視等を支える「自律型ドローン基盤 (BEPポート)」として、2026年は実証から収益化への転換フェーズ

## 2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 領域の拡大 | ドローンポートシステムの市場規模（防災、監視等）

災害対応の国策拡大を追い風に、ドローンポートの社会実装と市場拡大が見込まれる

森林火災・  
山間部インフラの巡視



全国の森林面積 約2,502万ヘクタール  
(国土面積の約67%) ※1

津波避難広報



南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域  
1都13県139市町村 ※2

BEPポート



河川・ダム の巡視



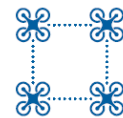
河川上空のドローン航路  
100km(2027年)~1万km(2033年) ※3

全国のダム 2,763基 ※4

港湾の監視・点検



全国の港湾 993港 ※5



全自動化により  
各種業務の  
効率化が可能



複数台の連携で  
広範囲な巡回にも  
対応可能



遠隔監視により  
作業員のリスク軽減・  
安全確保



使いやすい  
ユーザーインター  
フェース

※1 出典：林野庁「都道府県別森林率・人工林率（令和4年3月31日現在）」

※2 出典：内閣府「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域指定市町村一覧」

※3 出典：「空の産業革命に向けたロードマップ2024」の考え方について

※4 出典：一般財団法人日本ダム協会「ダム便覧2024」

※5 出典：国土交通省「港湾数一覧、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾位置図」

## 2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 領域の拡大 | 点検・ポートソリューション – 次期国土強靱化計画とインフラの点検・整備

すべての領域でドローンは有効な技術手段であり、点検・監視・輸送・情報共有など多様な機能を果たす想定

1.8兆円

### 官民連携の強化／事業継続性確保

企業BCP促進、インフラ事業者との協定、民間資源の活用、災害対応人材の連携

#### 【ドローン活用の可能性】

- 民間施設の被災状況把握
- 物流ドローンによる物資配送
- ドローンサービス会社による外注・委託支援

0.3兆円

### デジタル・新技術の活用による高度化

ICT・AI・IoT・ロボティクス等の活用で、災害対応の遠隔化・自動化・即時性を強化

#### 【ドローン活用の可能性】

- 自律飛行型ドローン（点検、測量、監視）
- AI連携による異常自動検知
- 3D地図・デジタルツイン構築用空撮

1.8兆円

### 地域防災力の一層の強化

自治体・地域住民・消防団などの防災力向上、住民参加型訓練や見守り体制整備

#### 【ドローン活用の可能性】

- 災害時の避難所・孤立集落の上空監視
- 防災訓練での映像活用
- 高齢者支援・行方不明者搜索
- 地域と民間の協働モデル

5.8兆円

### 防災インフラ整備・管理の強化

老朽インフラ（橋梁・堤防・ダムなど）の点検・改修、流域治水、土砂災害対策など

#### 【ドローン活用の可能性】

- インフラ点検：橋梁、トンネル、河川堤防などの劣化確認
- 高所・危険箇所の非接触調査
- 災害直後の損傷把握

10.6兆円

### ライフライン強靱化（電力・通信・交通等）

災害時のエネルギー供給・通信維持・輸送機能の確保。複線化・冗長化・分散型化など

#### 【ドローン活用の可能性】

- 送電線・鉄塔・パイプライン点検
- 道路・鉄道網の災害時監視
- 浸水状況や設備障害の迅速確認



# 自律分散型の社会インフラを支える ロボット・システムのプラットフォームへ

enabled by **BEP**<sup>TM</sup>   
Blue Earth Platform



Blue innovation

